

施設カルテ 2024

リストNo	15-101	施設コード	00300	
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校			
施設名	曳馬中学校			
所在(町名・番地)	中央区曳馬四丁目669			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。			
主な利用者	入学している生徒・教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	7,971.70	土地面積 24,527.70	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	3		うち所有面積 22,265.00
	耐震性能(Is値)(主要建物)	0.89		
	耐震工事(主要建物)	有		うち借地面積 2,262.70
	建築年月日(主要建物)	1961/3/1		
経過年数(主要建物)	63	代表地目(現況地目) 学校用地		
用途地域	第一種住居地域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
	設置事業費	869,810	—	869,810
財源	国・県	212,191	—	212,191
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	108,300	—	108,300
	一般財源	549,319	—	549,319
特記事項	—			



項目		2023	2022	2021
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	30	30	30
	収入計(A)	30	30	30
	支出(千円)	人件費	322,200	319,000
支出(千円)	物件費(委託料)	1,476	2,095	1,629
	維持補修費(修繕費)	3,525	7,091	1,207
	物件費(光熱水費)	10,849	11,600	11,279
	物件費(借地利)	5,087	5,087	0
	支出計(B)	343,137	344,873	335,915
行政コスト(B-A)	343,107	344,843	335,885	
収支前年比	99.50	102.67	1183.74	
(参考)指定管理料	0	0	0	
(参考)減価償却費	15,609	16,767	19,083	
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	25	23	25
生徒数	717	700	729	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	1,650,211	65,877	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2022	令和3年度 浜松市立曳馬中学校他1校受電設備改修工事(曳馬中)	38,140	2010	太陽光発電設備設置工事(建築工事)	12,054
2021	令和2年度 浜松市立曳馬中学校他2校受電設備改修工事(曳馬中)	6,779			
2019	ガス管改修工事	7,020			
2019	自動火災報知設備更新工事	3,190			
2017	管理諸室空調設備改修工事	8,496			
2010	太陽光発電設備設置工事(電気設備工事)	14,370			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-013	曳馬小学校	生活	0.4
15-017	上島小学校	生活	0.7
15-103	高台中学校	生活	1.2
15-106	八幡中学校	生活	1.2
15-111	丸塚中学校	生活	1.3
15-005	船越小学校	生活	1.3
15-018	城北小学校	生活	1.6
15-003	佐藤小学校	生活	1.8
03-030	曳馬協働センター	生活	0.4
03-069	金屋会館	コミュニティ	0.4
07-014	こま放課後児童会	生活	0.4
14-037	浜松第11分団	コミュニティ	0.6
11-010	家内労働福祉センター	地域	0.6
07-003	かみじま放課後児童会	生活	0.7
14-035	浜松第9分団	コミュニティ	0.7
16-002	青少年の家	市域	0.9



基本情報	リストNo	15-101	施設コード	00300	所管課	本庁	学校教育部教育施設課	
	施設名	曳馬中学校		施設	学校教育部教育施設課			
	人員数	正規職員(人)	45	金計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	2	
施設運営分析	複合施設	—						
	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。						
		主な業務内容	中学校教育					
		主な利用者	入学している生徒・教職員					
		設置目的の継続性・妥当性						
		設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	地域の生徒が通う中学校としてニーズがある。					
		中長期(今後10年程度)のニーズ予測	地域の生徒が通う中学校として必要。					
		特記事項	—					
主な事業	事業①	事業名・開催回数(2023)	年度	事業費(千円)	実施状況			
					のべ募集人員	参加者数		
	事業②	—	2023	—	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	—	
	事業③	—	2023	—	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	—	
	事業④	—	2023	—	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	—	
	施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築64年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新経費も大きい。						
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
		管理主体変更	—	—	—	—		
		代替サービス	—	—	—	—		
統廃合	—	○	—	—				
複合化	—	○	—	—				
広域化	—	—	—	—				
民活導入	”・整備に際しては、民間の技術力や知見の導入による整備の効率化や事業費の縮小化を図っていく。 ・民間施設を活用したプールの在り方について検討を実施。”							

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021	
	行政コスト/面積(円)	43,041	43,258	42,135	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
	品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)						
参考	公共施設等総合管理計画(令和3年4月改訂)より抜粋	(縦軸)利用状況、前年収支比率等による評価				(縦軸)前年収支比率、市負担額1㎡あたり等による評価			
		<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p>				<p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。									
個別方針	利用者の圏域毎の方向性	<p>地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点的施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。</p>							
		利用用途別分類の方向性	<p>学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。</p>						
個別方針	1資産の見直し		浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—	
近年生徒数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。									

リストNo	15-102	施設コード	00419	
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校			
施設名	開成中学校			
所在(町名・番地)	中央区高丘北一丁目115-8			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。			
主な利用者	入学している生徒・教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	6,606.00	土地面積 24,057.00	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	4		
	耐震性能(Is値)(主要建物)	0.71		
	耐震工事(主要建物)	-		
	建築年月日(主要建物)	1980/3/1		
	経過年数(主要建物)	44		
用途地域	第一種住居地域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
	設置事業費	596,730	—	596,730
財源	国・県	155,046	—	155,046
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
	一般財源	441,684	—	441,684
特記事項	—			



項目		2023	2022	2021
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	5	5	5
	収入計(A)	5	5	5
支出(千円)	人件費	244,800	248,200	248,200
	物件費(委託料)	1,632	2,636	3,241
	維持補修費(修繕費)	6,627	6,596	4,583
	物件費(光熱水費)	10,996	13,687	11,331
	物件費(借地料)	0	0	0
支出計(B)	264,055	271,119	267,355	
行政コスト(B-A)		264,050	271,114	267,350
収支前年比		97.39	101.41	1064.55
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		13,469	14,365	14,389
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	18	18	18
生徒数	557	567	598	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	1,802,179	25,995	—	

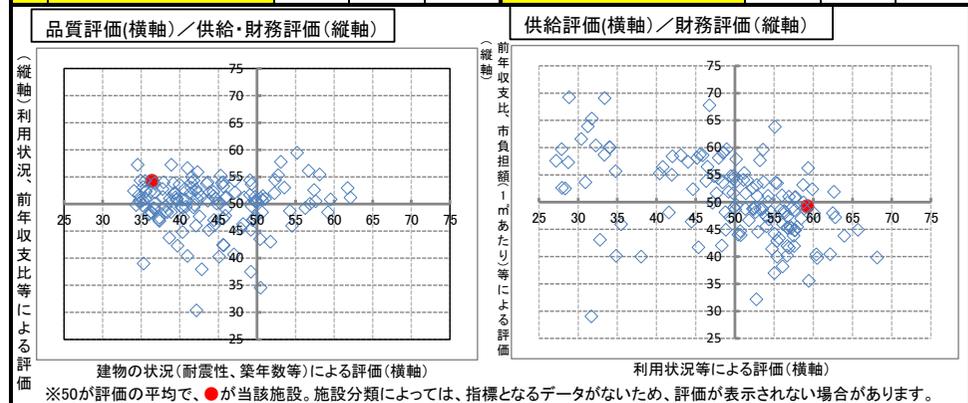
年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2021	普通教室空調設備設置工事	86,350			
2015	校舎棟屋上防水改修工事	9,288			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-011	葵が丘小学校	生活	0.8
15-012	葵西小学校	生活	0.9
15-019	瑞穂小学校	生活	1.0
15-133	北星中学校	生活	1.2
03-067	葵が丘会館	コミュニティ	0.5
03-076	高丘北会館	コミュニティ	0.5
01-029	高丘葵市民サービスセンター	生活	0.6
03-071	瑞穂会館	コミュニティ	0.6
13-004	高丘団地	地域	0.6
13-021	高丘団地再開発住宅	地域	0.6
07-079	あおぞら放課後児童会	生活	0.8
07-005	葵西放課後児童会	生活	0.9



基本情報	リストNo	15-102	施設コード	00419	所管課	本庁	学校教育部教育施設課	
	施設名	開成中学校		施設	学校教育部教育施設課			
	人員数	正規職員(人)	32	金計年度任用職員(人)	1	再任用(人)	5	
施設運営分析	複合施設	—						
	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。						
		主な業務内容	中学校教育					
		主な利用者	入学している生徒・教職員					
		設置目的の継続性・妥当性						
		設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	地域の生徒が通う中学校としてニーズがある。					
		中長期(今後10年程度)のニーズ予測	地域の生徒が通う中学校として必要。					
		特記事項	—					
主な事業	事業①	事業名・開催回数(2023)	年度	事業費(千円)	実施状況			
					のべ募集人員	参加者数		
	事業②	—	2023	—	—	—		
		—	2022	—	—	—		
		—	2021	—	—	—		
	事業③	—	2023	—	—	—		
		—	2022	—	—	—		
		—	2021	—	—	—		
	事業④	—	2023	—	—	—		
		—	2022	—	—	—		
		—	2021	—	—	—		
	施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築45年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新頻度も大きい。						
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
		管理主体変更	—	—	—	—		
		代替サービス	—	—	—	—		
統廃合	—	○	—	—				
複合化	—	○	—	—				
広域化	—	—	—	—				
民活導入	<ul style="list-style-type: none"> 整備に際しては、民間の技術力や知見の導入による整備の効率化や事業費の縮小化を図っていく。 民間施設を利用したプールの在り方について検討を実施。 							

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	39,971	41,041	40,471	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—



参考 公共施設等総合管理計画(令和3年4月改訂)より抜粋

利用者の圏域毎の方向性
 地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点的施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。

利用用途別分類の方向性
 学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。

個別方針	1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他

近年生徒数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。

リストNo	15-103	施設コード	00817	
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校			
施設名	高台中学校			
所在(町名・番地)	中央区住吉五丁目307-1			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。			
主な利用者	入学している生徒・教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	7,420.00	土地面積 19,813.61	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	4		
	耐震性能(Is値)(主要建物)	1.06		
	耐震工事(主要建物)	有		
	建築年月日(主要建物)	1966/3/1		
	経過年数(主要建物)	58		
用途地域	第一種中高層住居専用地域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
財源	設置事業費	564,179	—	564,179
	国・県	99,849	—	99,849
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
一般財源	464,330	—	464,330	
特記事項	—			



項目		2023	2022	2021
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	37	38	38
	収入計(A)	37	38	38
	人件費	259,400	248,600	251,400
支出(千円)	物件費(委託料)	5,215	6,758	2,474
	維持補修費(修繕費)	31,464	11,419	6,992
	物件費(光熱水費)	17,793	21,565	12,849
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	313,872	288,342	273,715
行政コスト(B-A)	313,835	288,304	273,677	
収支前年比	108.86	105.34	957.21	
(参考)指定管理料	0	0	0	
(参考)減価償却費	8,569	8,569	8,804	
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	17	17	18
生徒数	499	482	520	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	1,273,437	87,394	—	

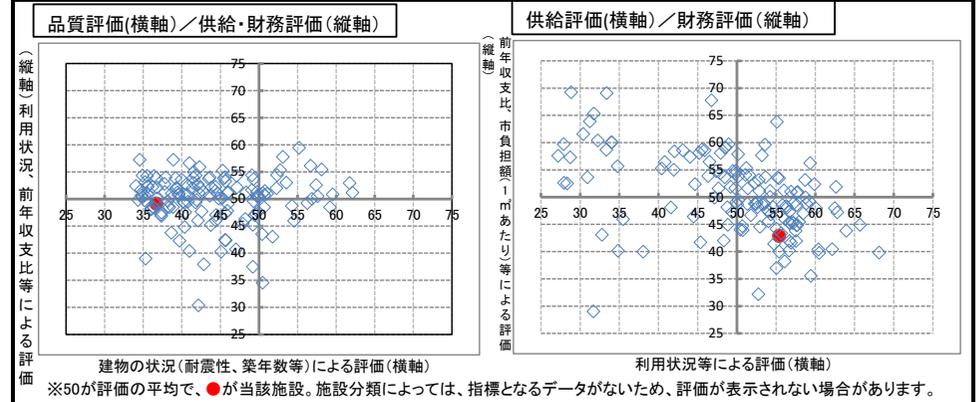
年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2023	校舎小規模改修工事(防水)	25,701	2012	校舎棟外壁改修工事	31,051
2022	空調設備改修工事	300,990	2010	太陽光発電設備設置工事	24,425
2018	体育館バスケットゴール取替工事	6,480	2009	給排水管等改修工事	35,590
2016	屋上防水工事	5,055	2008	受変電設備改修工事	8,715
2015	体育館トイレ改修工事	12,314	2007	校舎耐震補強工事(建築工事)	372,225
2014	体育館屋根改修工事	21,276	2007	校舎耐震補強工事(機械設備工事)	17,850

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-020	泉小学校	生活	0.9
15-017	上島小学校	生活	1.0
15-018	城北小学校	生活	1.0
15-101	曳馬中学校	生活	1.2
15-013	曳馬小学校	生活	1.2
15-024	萩丘小学校	生活	1.3
15-108	北部中学校	生活	1.7
15-006	追分小学校	生活	1.9
25-001	住吉庁舎	—	0.3
16-002	青少年の家	市域	0.4
14-008	中消防署高台出張所	地域	0.6
14-035	浜松第9分団	コミュニティ	0.6
03-070	幸町会館	コミュニティ	0.7
13-009	住吉二丁目団地	地域	0.7
01-007	計量検査所	市域	0.7
03-007	男女共同参画・文化芸術活動推進センター(あいホール)	地域	0.8



基本情報	リストNo	15-103	施設コード	00817	所管課	本庁	学校教育部教育施設課
	施設名	高台中学校		施設	学校教育部教育施設課		
	人員数	正規職員(人)	35	金計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	4
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。					
		主な業務内容	中学校教育				
		主な利用者	入学している生徒・教職員				
		設置目的の継続性・妥当性					
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		地域の生徒が通う中学校としてニーズがある。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		地域の生徒が通う中学校として必要。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
事業②	—	2023	—	—	—		
		2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
		2020	—	—	—		
事業③	—	2023	—	—	—		
		2022	—	—	—		
事業④	—	2023	—	—	—		
		2022	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築59年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新頻度も大きい。					
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
統廃合		—	○	—	—		
複合化	—	○	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	<ul style="list-style-type: none"> 整備に際しては、民間の技術力や知見の導入による整備の効率化や事業費の縮小化を図っていく。 民間施設を利用したプールの在り方について検討を実施。 						

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	42,296	38,855	36,884	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—



利用者の圏域毎の方向性
 地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点的施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。

利用用途別分類の方向性
 学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。

個別方針	1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他

近年生徒数は増加傾向。日常点検や法定点検を通じて適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。

リストNo	15-104	施設コード	01606	
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校			
施設名	西部中学校			
所在(町名・番地)	中央区鴨江二丁目1353-2			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。			
主な利用者	入学している生徒・教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	13,837.10	土地面積 25,792.00	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	3		
	耐震性能(Is値)(主要建物)	新		
	耐震工事(主要建物)	-		
	建築年月日(主要建物)	2023/6/29		
土地情報	うち所有面積	25,792.00		
	うち借地面積	0.00		
代表地目(現況地目)	学校用地			
用途地域	第一種中高層住居専用地域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
財源	設置事業費	1,267,900	—	1,267,900
	国・県	150,099	—	150,099
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	133,300	—	133,300
一般財源	984,501	—	984,501	
特記事項	—			



項目		2023	2022	2021
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	48	47	49
	収入計(A)	48	47	49
	支出(千円)	220,200	227,200	227,200
支出(千円)	人件費	220,200	227,200	227,200
	物件費(委託料)	1,641	1,598	1,672
	維持補修費(修繕費)	5,576	1,492	1,267
	物件費(光熱水費)	10,256	9,181	8,555
	物件費(借地料)	0	0	0
支出計(B)	237,673	239,471	238,694	
行政コスト(B-A)	237,625	239,424	238,645	
収支前年比	99.25	100.33	1271.01	
(参考)指定管理料	0	0	0	
(参考)減価償却費	43,799	13,216	14,499	
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	14	13	15
生徒数	402	397	418	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	1,973,752	1,598,598	—	

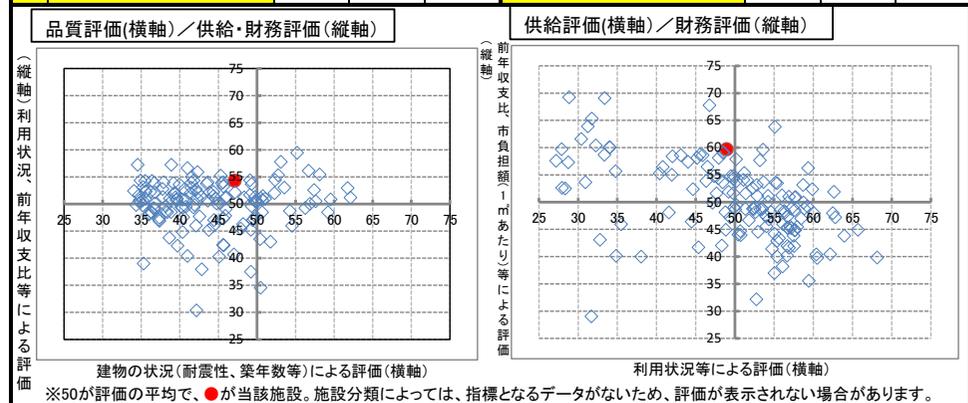
年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2022	校舎改築工事	2,222,608			
2016	校舎屋上防水工事	5,054			
2015	太陽光発電設備設置工事(電気設備工事)	53,779			
2014	体育館及び武道場非構造部材の耐震化工事	13,891			
2012	パソコン室空調設備改修工事	1,995			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-014	鴨江小学校	生活	0.6
15-004	西小学校	生活	0.7
15-002	泉居小学校	生活	0.7
15-100	浜松中部学園(中部小学校・中学校)	生活	1.4
15-109	蛸塚中学校	生活	1.4
15-146	市立高等学校	市域	1.5
15-021	浅間小学校	生活	1.6
15-099	佐鳴台中学校	生活	1.6
04-013	賀茂真淵記念館	地域	0.2
08-002	鴨江保育園	生活	0.3
14-005	中消防署鴨江出張所・浜松第16分団	地域	0.3
09-001	保健所	市域	0.3
09-002	口腔保健医療センター	市域	0.3
18-066	旧保健所	地域	0.4
11-001	子どものこころの診療所	市域	0.4
01-003	鴨江分庁舎	市域	0.4



基本情報	リストNo	15-104	施設コード	01606	所管課	本庁	学校教育部教育施設課	
	施設名	西部中学校		施設	学校教育部教育施設課			
	人員数	正規職員(人)	29	金計年度任用職員(人)	1	再任用(人)	4	
施設運営分析	複合施設	—						
	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。						
		主な業務内容	中学校教育					
		主な利用者	入学している生徒・教職員					
		設置目的の継続性・妥当性						
		設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	地域の生徒が通う中学校としてニーズがある。					
		中長期(今後10年程度)のニーズ予測	地域の生徒が通う中学校として必要。					
		特記事項	—					
主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況			
	事業①	—	2023	—	—	のべ募集人員	参加者数	
			2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
			2020	—	—	—	—	
	事業②	—	2023	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
	事業③	—	2023	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
事業④	—	2023	—	—	—	—		
		2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	課題無し						
	対応策	令和3年度より校舎改築工事を実施する。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
		管理主体変更	—	—	—	—		
		代替サービス	—	—	—	—		
統廃合	—	—	—	—				
複合化	—	—	—	—				
広域化	—	—	—	—				
民活導入	<ul style="list-style-type: none"> 整備に際しては、民間の技術力や知見の導入による整備の効率化や事業費の縮小化を図っていく。 民間施設を利用したプールの在り方について検討を実施。 							

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	17,173	17,303	17,247	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—



参考	利用者の圏域毎の方向性	<p>地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点的施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。</p>						
	利用用途別分類の方向性	<p>学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、建築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。</p>						
個別方針	1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—	
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
<p>近年生徒数は増加傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。</p>								

リストNo	15-105	施設コード	02146	
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校			
施設名	南部中学校			
所在(町名・番地)	中央区龍禅寺町706			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。			
主な利用者	入学している生徒・教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	8,671.00	土地面積 17,226.00	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	4		
	耐震性能(Is値)(主要建物)	0.86		
	耐震工事(主要建物)	有		
	建築年月日(主要建物)	1966/3/1		
	経過年数(主要建物)	58		
用途地域	第二種住居地域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
	設置事業費	426,790	—	426,790
財源	国・県	48,198	—	48,198
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
	一般財源	378,592	—	378,592
特記事項	—			



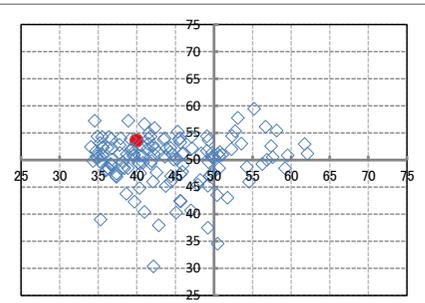
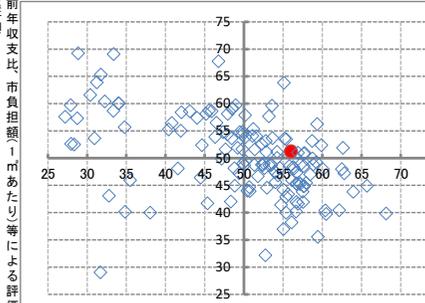
項目		2023	2022	2021
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	15	15	15
	収入計(A)	15	15	15
	支出(千円)	人件費	308,600	322,600
	物件費(委託料)	1,588	2,127	1,786
	維持補修費(修繕費)	6,955	5,462	3,399
	物件費(光熱水費)	10,563	11,523	8,721
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	327,706	341,712	339,306
	行政コスト(B-A)	327,691	341,697	339,291
	収支前年比	95.90	100.71	1495.14
	(参考)指定管理料	0	0	0
	(参考)減価償却費	11,873	13,004	13,024
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	24	24	24
生徒数	670	678	665	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	1,163,518	241,544	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2022	給食室空調設備更新工事	4,950	2006	体育館改築工事(建築工事)	282,450
2018	管理諸室空調設備改修工事	5,166	2006	体育館改築工事(電気設備工事)	21,000
2015	校舎南棟屋上防水改修工事	7,846	2006	体育館改築工事(機械設備工事)	11,790
2014	校舎北棟・南棟給食室屋上防水改修工事	7,274			
2013	校舎北棟外壁改修工事	12,853			
2010	校舎北棟耐震補強工事	15,651			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-009	竜禅寺小学校	生活	0.6
15-007	双葉小学校	生活	0.8
15-021	浅間小学校	生活	1.1
15-098	江西中学校	生活	1.3
15-053	白脇小学校	生活	1.5
15-022	相生小学校	生活	1.5
15-002	県居小学校	生活	1.6
15-023	東小学校	生活	1.9
08-008	南保育園	生活	0.3
26-005	南ポンプ場	—	0.4
03-029	南部協働センター	生活	0.5
06-004	南図書館	地域	0.5
08-006	寺島保育園	生活	0.7
26-006	東雨水ポンプ場	—	0.7
07-013	こだま放課後児童会	生活	0.8
01-011	中央土木整備事務所	地域	0.8



基本情報	リストNo	15-105	施設コード	02146	所管課	本庁	学校教育部教育施設課	
	施設名	南部中学校		施設	学校教育部教育施設課			
	人員数	正規職員(人)	41	金計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	6	
施設運営分析	複合施設	—						
	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。						
		主な業務内容	中学校教育					
		主な利用者	入学している生徒・教職員					
		設置目的の継続性・妥当性						
		設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	地域の生徒が通う中学校としてニーズがある。					
		中長期(今後10年程度)のニーズ予測	地域の生徒が通う中学校として必要。					
		特記事項	—					
主な事業	事業①	事業名・開催回数(2023)	年度	事業費(千円)	実施状況			
					のべ募集人員	参加者数		
	事業②	—	2023	—	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	—	
	事業③	—	2023	—	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	—	
	事業④	—	2023	—	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	—	
	施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築59年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新頻度も大きい。						
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
		管理主体変更	—	—	—	—		
		代替サービス	—	—	—	—		
統廃合		—	○	—	—			
複合化	—	○	—	—				
広域化	—	—	—	—				
民活導入	<ul style="list-style-type: none"> 整備に際しては、民間の技術力や知見の導入による整備の効率化や事業費の縮小化を図っていく。 民間施設を利用したプールの在り方について検討を実施。 							

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	37,792	39,407	39,129	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)					
参考	利用者等の圏域毎の方向性	 <p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p>		 <p>利用状況等による評価(横軸)</p>		<p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>		
		<p>利用者の圏域毎の方向性</p> <p>学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、建築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。</p>		<p>個別方針</p> <p>1資産の見直し 浜松市学校規模適正化基本方針</p> <p>2民活導入 (1)維持管理 (2)改修・更新時 (3)その他</p> <p>近年生徒数は横ばい傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。</p>				

リストNo	15-106	施設コード	02268	
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校			
施設名	八幡中学校			
所在(町名・番地)	中央区野口町617-1			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。			
主な利用者	入学している生徒・教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	6,860.00	土地面積 16,859.45	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	4		うち所有面積 13,434.00
	耐震性能(Is値)(主要建物)	0.77		
	耐震工事(主要建物)	有		うち借地面積 3,425.45
	建築年月日(主要建物)	1959/3/1		
	経過年数(主要建物)	65		
用途地域	近隣商業地域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
財源	設置事業費	994,160	—	994,160
	国・県	20,945	—	20,945
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	101,400	—	101,400
	一般財源	871,815	—	871,815
特記事項	—			



項目		2023	2022	2021
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	12	12	12
	収入計(A)	12	12	12
	支出(千円)	人件費	249,000	252,400
物件費(委託料)		1,375	1,392	1,432
維持補修費(修繕費)		3,914	5,457	3,434
物件費(光熱水費)		9,280	8,360	6,198
物件費(借地料)		9,177	9,077	0
支出計(B)	272,746	276,686	266,264	
行政コスト(B-A)	272,734	276,674	266,252	
収支前年比	98.58	103.91	836.85	
(参考)指定管理料	0	0	0	
(参考)減価償却費	17,200	17,200	17,200	
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	20	20	19
生徒数	443	458	457	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	1,023,609	267,007	—	

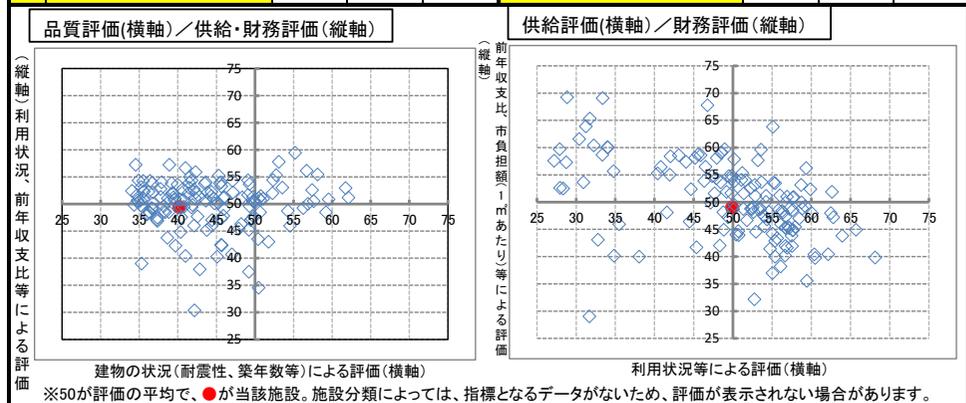
年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2021	令和2年度 浜松市南側地区管理運営改善事業(八幡中学校)	7,256			
2019	運動場南側塀改修工事	9,368			
2015	校舎北棟屋上防水改修工事	3,294			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-005	船越小学校	生活	0.2
15-003	佐藤小学校	生活	0.8
15-023	東小学校	生活	0.8
15-013	曳馬小学校	生活	0.9
15-101	曳馬中学校	生活	1.2
15-111	丸塚中学校	生活	1.5
15-028	浦小学校	生活	1.5
15-100	浜松中部学園(中部小学校・中学校)	生活	1.8
07-016	ふなこし放課後児童会	生活	0.1
14-039	浜松第15分団	コミュニティ	0.3
26-003	北ポンプ場	—	0.5
03-003	勤労青少年ホーム(アイミティ浜松)	市域	0.5
24-002	茄子揚水機場	—	0.6
14-037	浜松第11分団	コミュニティ	0.7
07-008	さとう放課後児童会	生活	0.8
07-075	さとう第2放課後児童会	生活	0.8



基本情報	リストNo	15-106	施設コード	02268	所管課	本庁	学校教育部教育施設課	
	施設名	八幡中学校		施設	学校教育部教育施設課			
	人員数	正規職員(人)	33	金計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	5	
施設運営分析	複合施設	—						
	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。						
		主な業務内容	中学校教育					
		主な利用者	入学している生徒・教職員					
		設置目的の継続性・妥当性						
		設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	地域の生徒が通う中学校としてニーズがある。					
		中長期(今後10年程度)のニーズ予測	地域の生徒が通う中学校として必要。					
		特記事項	—					
主な事業	事業①	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況		
						のべ募集人員	参加者数	
		2023	—	—	—	—	—	
		2022	—	—	—	—	—	
		2021	—	—	—	—	—	
	事業②	2023	—	—	—	—	—	
		2022	—	—	—	—	—	
		2021	—	—	—	—	—	
	事業③	2023	—	—	—	—	—	
		2022	—	—	—	—	—	
		2021	—	—	—	—	—	
	事業④	2023	—	—	—	—	—	
2022		—	—	—	—	—		
2021		—	—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築66年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新頻度も大きい。						
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
		管理主体変更	—	—	—	—		
		代替サービス	—	—	—	—		
統廃合		—	○	—	—			
複合化	—	○	—	—				
広域化	—	—	—	—				
民活導入	<ul style="list-style-type: none"> 整備に際しては、民間の技術力や知見の導入による整備の効率化や事業費の縮小化を図っていく。 民間施設を利用したプールの在り方について検討を実施。 							

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	39,757	40,331	38,812	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—



利用者の圏域毎の方向性

地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。

利用用途別分類の方向性

学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。

個別方針	1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—

近年生徒数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。

リストNo	15-107	施設コード	02437	
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校			
施設名	富塚中学校			
所在(町名・番地)	中央区富塚町460-1			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。			
主な利用者	入学している生徒・教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	8,460.49	土地面積 25,250.00	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	3		
	耐震性能(Is値)(主要建物)	新		
	耐震工数(主要建物)	-		
	建築年月日(主要建物)	1987/3/1		
土地情報	うち所有面積	25,250.00		
	うち借地面積	0.00		
代表地目(現況地目)	学校用地			
用途地域	第一種低層住居専用地域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
財源	設置事業費	1,185,660	—	1,185,660
	国・県	101,093	—	101,093
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	75,600	—	75,600
一般財源	1,008,967	—	1,008,967	
特記事項	—			



項目	2023	2022	2021	
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	10	10	10
	収入計(A)	10	10	10
	人件費	259,200	245,200	248,000
支出(千円)	物件費(委託料)	1,533	2,360	1,716
	維持補修費(修繕費)	9,529	3,191	1,848
	物件費(光熱水費)	11,511	15,177	12,501
	物件費(借地利)	0	0	0
	支出計(B)	281,773	265,928	264,065
行政コスト(B-A)	281,763	265,918	264,055	
収支前年比	105.96	100.71	1018.22	
(参考)指定管理料	0	0	0	
(参考)減価償却費	37,716	37,716	37,716	
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	18	18	18
生徒数	504	494	497	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	928,551	293,515	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2021	富塚中学校給食室空調設備更新工事	4,950			
2015	校舎西棟及び技術室棟外壁改修工事	19,874			
2006	屋外便所設置工事	4,011			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-025	富塚小学校	生活	0.4
15-026	富塚西小学校	生活	0.7
15-109	舘塚中学校	生活	1.1
15-015	広沢小学校	生活	1.1
15-108	北部中学校	生活	1.1
15-146	市立高等学校	市域	1.4
15-006	追分小学校	生活	1.5
15-099	佐鳴台中学校	生活	1.8
03-023	富塚協働センター	生活	0.2
14-006	中消防署富塚出張所・浜松第8分団	地域	0.3
07-068	とみつか放課後児童会	生活	0.4
07-081	こりす・こりす第2放課後児童会	生活	0.7
03-073	富塚西会館	コミュニティ	0.7
22-001	浜松医療センター	広域	0.7
08-007	西保育園	生活	1.0
16-001	看護専門学校	市域	1.0



基本情報	リストNo	15-107	施設コード	02437	所管課	本庁	学校教育部教育施設課	
	施設名	富塚中学校		施設	学校教育部教育施設課			
	人員数	正規職員(人)	36	金計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	2	
施設運営分析	複合施設	—						
	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。						
		主な業務内容	中学校教育					
		主な利用者	入学している生徒・教職員					
		設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		地域の生徒が通う中学校としてニーズがある。					
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		地域の生徒が通う中学校として必要。					
	特記事項		—					
主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況			
	事業①	—	2023	—	—	のべ募集人員	参加者数	
			2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
			2020	—	—	—	—	
	事業②	—	2023	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
	事業③	—	2023	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
事業④	—	2023	—	—	—	—		
		2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築38年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新頻度も大きい。						
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
		管理主体変更	—	—	—	—		
		代替サービス	—	—	—	—		
統廃合		—	○	—	—			
複合化	—	○	—	—				
広域化	—	—	—	—				
民活導入	<ul style="list-style-type: none"> 整備に際しては、民間の技術力や知見の導入による整備の効率化や事業費の縮小化を図っていく。 民間施設を利用したプールの在り方について検討を実施。 							

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021	
	行政コスト/面積(円)	33,303	31,431	31,210	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)						
(縦軸) 利用状況、前年収支比率等による評価					(縦軸) 前年収支比率、市負担額1㎡あたり等による評価				
	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p> <p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>					<p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
参考	利用者の圏域毎の方向性	<p>地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。</p>							
	利用用途別分類の方向性	<p>学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。</p> <p>今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。</p> <p>一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。</p>							
個別方針	1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—	—	
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—	
<p>近年生徒数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。</p>									

リストNo	15-108	施設コード	02653	
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校			
施設名	北部中学校			
所在(町名・番地)	中央区文丘町919-10			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。			
主な利用者	入学している生徒・教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	7,572.12	土地面積 18,089.00	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	3		うち所有面積 18,089.00
	耐震性能(Is値)(主要建物)	新		
	耐震工事(主要建物)	-		うち借地面積 0.00
	建築年月日(主要建物)	2012/12/3		
経過年数(主要建物)	11	代表地目(現況地目) 学校用地		
用途地域	第一種中高層住居専用地域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
財源	設置事業費	1,287,910	—	1,287,910
	国・県	88,712	—	88,712
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	151,300	—	151,300
一般財源	1,047,898	—	1,047,898	
特記事項	—			



項目		2023	2022	2021
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	6	6	6
	収入計(A)	6	6	6
	支出(千円)	人件費	216,400	223,400
物件費(委託料)		1,816	1,871	2,075
維持補修費(修繕費)		5,889	5,716	2,344
物件費(光熱水費)		10,106	11,198	8,582
物件費(借地料)		0	0	0
支出計(B)	234,211	242,185	236,401	
行政コスト(B-A)	234,205	242,179	236,395	
収支前年比	96.71	102.45	1194.46	
(参考)指定管理料	0	0	0	
(参考)減価償却費	29,059	30,116	30,116	
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	16	17	16
生徒数	396	417	414	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	1,177,909	647,596	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2019	浜松市立北部中学校西棟・体育館外壁及び屋根改修工事	47,005			
2014	柔剣道場他2校吊り天井落下防止対策工事	30,419			
2012	校舎改築工事(建築工事)	878,210			
2012	校舎改築工事(機械設備工事)	166,709			
2012	校舎改築工事(電気設備工事)	128,831			
2006	屋外便所改築工事	4,095			

近隣施設				
No	施設名	圏域種別	距離(km)	
15-018	城北小学校	生活	0.9	
15-006	追分小学校	生活	0.9	
15-025	富塚小学校	生活	1.0	
15-107	富塚中学校	生活	1.1	
15-015	広沢小学校	生活	1.2	
15-146	市立高等学校	市域	1.3	
15-026	富塚西小学校	生活	1.3	
15-020	泉小学校	生活	1.4	
13-017	和合(馬生)団地	地域	0.3	
03-081	文丘集会所	コミュニティ	0.4	
03-078	城北会館	コミュニティ	0.5	
03-021	和地山公園集会所	生活	0.5	
06-002	城北図書館	市域	0.5	
08-007	西保育園	生活	0.6	
08-003	権現谷保育園	生活	0.7	
03-072	馬生会館	コミュニティ	0.8	



基本情報	リストNo	15-108	施設コード	02653	所管課	本庁	学校教育部教育施設課	
	施設名	北部中学校		施設	学校教育部教育施設課			
	人員数	正規職員(人)	30	金計年度任用職員(人)	1	再任用(人)	1	
施設運営分析	複合施設	—						
	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。						
		主な業務内容	中学校教育					
		主な利用者	入学している生徒・教職員					
		設置目的の継続性・妥当性						
		設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	地域の生徒が通う中学校としてニーズがある。					
		中長期(今後10年程度)のニーズ予測	地域の生徒が通う中学校として必要。					
		特記事項	—					
主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況			
	事業①	—	2023	—	—	のべ募集人員	参加者数	
			2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
			2020	—	—	—	—	
	事業②	—	2023	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
			2020	—	—	—	—	
	事業③	—	2023	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
2020			—	—	—	—		
事業④	—	2023	—	—	—	—		
		2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
		2020	—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築12年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新頻度も大きい。						
	対応策	平成23年度改築工事実施(東校舎)。その他の施設についても、浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
		管理主体変更	—	—	—	—		
代替サービス		—	—	—	—			
統廃合	—	—	○	—				
複合化	—	—	○	—				
広域化	—	—	—	—				
民活導入	<ul style="list-style-type: none"> 整備に際しては、民間の技術力や知見の導入による整備の効率化や事業費の縮小化を図っていく。 民間施設を利用したプールの在り方について検討を実施。 							

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	30,930	31,983	31,219	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
	品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)					
(縦軸)利用状況、前年収支比率等による評価	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p>				<p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
	※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。							
参考	利用者の圏域毎の方向性	<p>地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。</p>						
	利用用途別分類毎の方向性	<p>学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。</p>						
個別方針	1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
近年生徒数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。								

リストNo	15-109	施設コード	02884	
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校			
施設名	蛸塚中学校			
所在(町名・番地)	中央区蛸塚二丁目19671			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。			
主な利用者	入学している生徒・教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	7,100.09	土地面積 20,824.00	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	3		
	耐震性能(Is値)(主要建物)	新		
	耐震工事(主要建物)	-		
	建築年月日(主要建物)	2017/2/6		
土地情報	うち所有面積	20,824.00		
	うち借地面積	0.00		
代表地目(現況地目)	学校用地			
用途地域	第一種中高層住居専用地域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
財源	設置事業費	651,800	—	651,800
	国・県	51,891	—	51,891
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
一般財源	599,909	—	—	599,909
特記事項	—			



項目	2023	2022	2021
収入(千円)			
使用料・手数料	0	0	0
国県支出金	0	0	0
その他収入	33	30	30
収入計(A)	33	30	30

支出(千円)			
人件費	206,600	185,800	188,600
物件費(委託料)	1,845	2,616	2,022
維持補修費(修繕費)	1,814	3,808	4,768
物件費(光熱水費)	7,637	8,553	7,473
物件費(借地料)	0	0	0
支出計(B)	217,896	200,777	202,863

行政コスト(B-A)	217,863	200,747	202,833
収支前年比	108.53	98.97	997.46
(参考)指定管理料	0	0	0
(参考)減価償却費	25,167	25,167	25,167

利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	13	12	12
生徒数	369	361	393	

BS情報	有形固定資産(千円)		
	土地	建物	その他
	1,779,530	741,089	—

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
	2019	バスケットゴール取替工事	6,106	2015	校舎北棟解体に伴う設備改修工事	17,900
	2017	校舎南棟外壁改修工事	7,517	2014	体育館屋根防水改修工事	9,590
	2017	校舎南棟屋根防水工事	11,315	2010	校舎南棟耐震補強工事	60,010
	2016	校舎改築工事(機械設備工事)	63,596	2006	体育館耐震補強工事(建築工事)	23,037
	2016	校舎改築工事(電気設備工事)	3,640			
	2016	校舎改築工事(建築工事)	44,174			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-015	広沢小学校	生活	0.5
15-146	市立高等学校	市域	0.8
15-107	富塚中学校	生活	1.1
15-014	鴨江小学校	生活	1.2
15-099	佐鳴台中学校	生活	1.2
15-006	追分小学校	生活	1.3
15-100	浜松中部学園(中部小学校・中学校)	生活	1.3
15-016	佐鳴台小学校	生活	1.4
13-018	蛸塚団地	地域	0.4
04-010	博物館	市域	0.5
04-035	旧高山家	文化財	0.5
04-034	蛸塚遺跡	文化財	0.5
07-015	ひろさわ放課後児童会	生活	0.5
22-001	浜松医療センター	広域	0.7
03-025	西部協働センター	生活	0.8
24-003	鴨江雨水調整池	—	0.8



基本情報	リストNo	15-109	施設コード	02884	所管課	本庁	学校教育部教育施設課	
	施設名	蛸塚中学校				施設	学校教育部教育施設課	
	人員数	正規職員(人)	29	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	1	
施設運営分析	複合施設	—						
	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。						
		主な業務内容	中学校教育					
		主な利用者	入学している生徒・教職員					
		設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		地域の生徒が通う中学校としてニーズがある。					
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		地域の生徒が通う中学校として必要。					
	特記事項		—					
主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況			
	事業①	—	2023	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
			2020	—	—	—	—	
	事業②	—	2023	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
	事業③	—	2023	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
事業④	—	2023	—	—	—	—		
		2022	—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	課題無し						
	対応策	平成28年度改築工事実施(北校舎)。その他の施設についても、浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
		管理主体変更	—	—	—	—		
代替サービス		—	—	—	—			
統廃合	—	—	—	—				
複合化	—	—	—	—				
広域化	—	—	—	—				
民活導入	<ul style="list-style-type: none"> 整備に際しては、民間の技術力や知見の導入による整備の効率化や事業費の縮小化を図っていく。 民間施設を利用したプールの在り方について検討を実施。 							

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	30,685	28,274	28,568	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)					供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)			
	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p> <p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>				<p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
参考	利用者の圏域毎の方向性	<p>地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点的施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。</p>						
	利用用途別分類の方向性	<p>学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、建築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。</p>						
個別方針	1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
<p>近年生徒数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。</p>								

リストNo	15-110	施設コード	00429	
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校			
施設名	笠井中学校			
所在(町名・番地)	中央区笠井町1055-1			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。			
主な利用者	入学している生徒・教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	6,508.89	土地面積 19,574.77	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	4		うち所有面積 19,574.77
	耐震性能(Is値)(主要建物)	0.85		
	耐震工事(主要建物)	有		うち借地面積 0.00
	建築年月日(主要建物)	1968/3/1		
	経過年数(主要建物)	56		
用途地域	第一種住居地域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
	設置事業費	559,340	—	559,340
財源	国・県	148,927	—	148,927
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
	一般財源	410,413	—	410,413
特記事項	—			



項目		2023	2022	2021
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	29	29	29
	収入計(A)	29	29	29
支出(千円)	人件費	196,400	231,600	234,400
	物件費(委託料)	1,377	2,512	1,456
	維持補修費(修繕費)	3,343	6,604	1,036
	物件費(光熱水費)	9,329	10,438	7,347
	物件費(借地料)	0	0	0
支出計(B)	210,449	251,154	244,239	
行政コスト(B-A)	210,420	251,125	244,210	
収支前年比	83.79	102.83	1079.48	
(参考)指定管理料	0	0	0	
(参考)減価償却費	8,166	8,395	11,385	
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	15	17	18
生徒数	414	420	428	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	717,052	58,111	—	

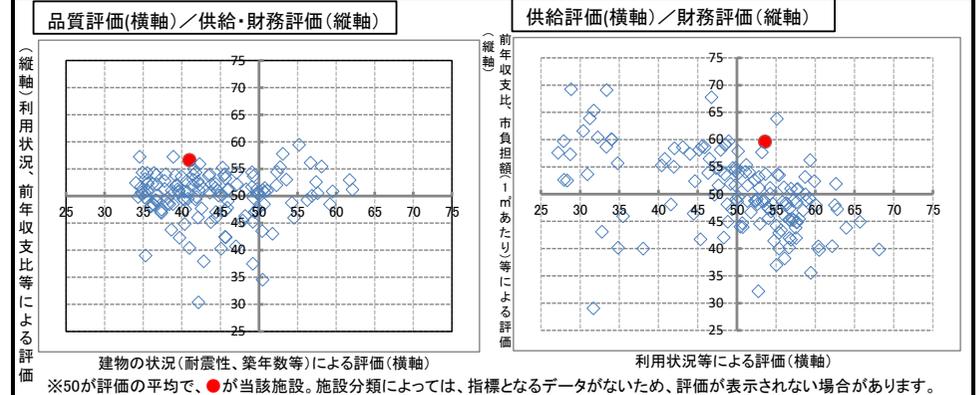
年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2023	令和4年度 受変電設備改修工事	24,280	2013	太陽光発電設備設置工事	90,469
2022	令和3年度 浜松市立九塚中学校他4校管理棟更新改修工事(笠井中)	5,336	2012	防球ネット増設工事	12,684
2021	令和2年度 浜松市立笠井中学校他4校管理棟更新改修工事(笠井中)	8,286			
2017	給食室棟・特別教室棟屋根防水工事	5,357			
2016	体育館トイレ改修工事	7,965			
2015	校舎南棟屋上防水改修工事	8,694			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-027	笠井小学校	生活	0.2
15-033	豊西小学校	生活	1.1
15-082	北浜南小学校	生活	1.5
15-113	中郡中学校	生活	1.6
15-032	中郡小学校	生活	1.7
08-025	笠井幼稚園	生活	0.2
07-018	かさいっこ放課後児童会	生活	0.2
07-019	かさいっこ第2放課後児童会	生活	0.2
14-044	浜松第22分団	コミュニティ	0.2
03-034	笠井協働センター	生活	0.4
08-010	笠井保育園	生活	0.5
13-023	笠井新田団地	地域	0.8
08-070	北浜南幼稚園	生活	1.0



基本情報	リストNo	15-110	施設コード	00429	所管課	本庁	学校教育部教育施設課
	施設名	笠井中学校		施設	学校教育部教育施設課		
	人員数	正規職員(人)	26	金計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	4
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。					
		主な業務内容	中学校教育				
		主な利用者	入学している生徒・教職員				
		設置目的の継続性・妥当性					
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		地域の生徒が通う中学校としてニーズがある。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		地域の生徒が通う中学校として必要。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
事業②	—	2023	—	—	—		
		2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
		2020	—	—	—		
事業③	—	2023	—	—	—		
		2022	—	—	—		
事業④	—	2023	—	—	—		
		2022	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築57年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新頻度も大きい。					
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
統廃合		—	○	—	—		
複合化	—	○	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	<ul style="list-style-type: none"> 整備に際しては、民間の技術力や知見の導入による整備の効率化や事業費の縮小化を図っていく。 民間施設を利用したプールの在り方について検討を実施。 						

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	32,328	38,582	37,519	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—



参考 公共施設等総合管理計画(令和3年4月改訂)より抜粋

利用者の圏域毎の方向性
 地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。

利用用途別分類の方向性
 学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。

個別方針	1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他

近年生徒数はほぼ横ばい。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。

リストNo	15-111	施設コード	00471	
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校			
施設名	丸塚中学校			
所在(町名・番地)	中央区丸塚町10-1			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。			
主な利用者	入学している生徒・教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	7,942.66	土地面積 23,120.00	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	4		
	耐震性能(Is値)(主要建物)	新		
	耐震工事(主要建物)	-		
	建築年月日(主要建物)	2001/10/1		
土地情報	うち所有面積	23,120.00		
	うち借地面積	0.00		
代表地目(現況地目)	学校用地			
用途地域	第一種住居地域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
	設置事業費	1,013,900	—	1,013,900
財源	国・県	437,786	—	437,786
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	308,200	—	308,200
	一般財源	267,914	—	267,914
特記事項	—			



項目	2023	2022	2021	
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	2,149	2,295	0
	その他収入	9	9	9
	収入計(A)	2,158	2,304	9
	支出(千円)	人件費	231,200	248,800
物件費(委託料)		4,309	4,641	4,393
維持補修費(修繕費)		8,796	3,199	3,920
物件費(光熱水費)		15,704	15,732	12,700
物件費(借地料)		0	0	0
支出計(B)	260,009	272,372	272,613	
行政コスト(B-A)	257,851	270,068	272,604	
収支前年比	95.48	99.07	929.88	
(参考)指定管理料	0	0	0	
(参考)減価償却費	24,277	24,277	25,355	
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	17	18	19
生徒数	507	516	580	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	1,379,945	377,886	—	

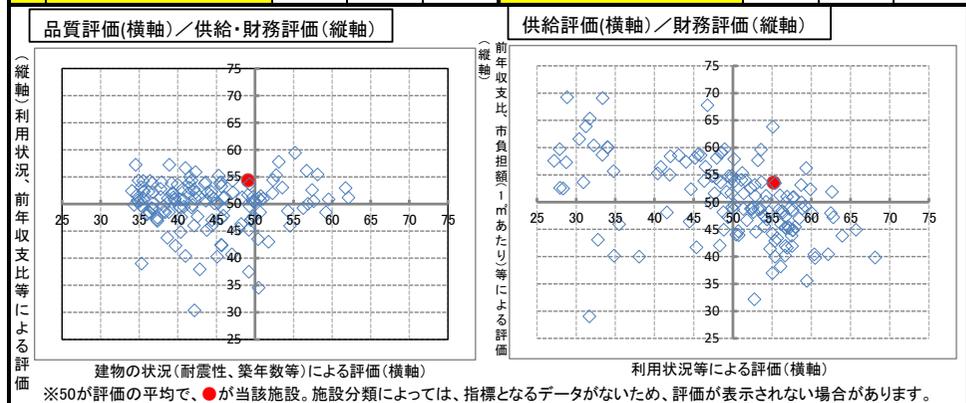
年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2022	令和3年度 浜松市立丸塚中学校他4校給食調理設備改修工事(丸塚中)	6,234			
2021	丸塚中学校他1校給食室空調設備改修工事	7,740			
2016	体育館外壁改修工事	8,946			
2016	校舎屋上防水工事	7,873			
2009	体育館器具庫改築工事	12,200			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-028	蒲小学校	生活	1.0
15-101	曳馬中学校	生活	1.3
15-005	船越小学校	生活	1.3
15-003	佐藤小学校	生活	1.3
15-106	八幡中学校	生活	1.5
15-013	曳馬小学校	生活	1.5
15-017	上島小学校	生活	1.7
09-003	保健環境研究所	市域	0.6
12-003	食肉地方卸売市場	広域	0.8
24-002	茄子揚水機場	—	0.9
03-030	曳馬協働センター	生活	1.0
07-027	ポプラの子放課後児童会	生活	1.0
14-041	浜松第14分団	コミュニティ	1.2
26-003	北ポンプ場	—	1.3
07-016	ふなこし放課後児童会	生活	1.3



基本情報	リストNo	15-111	施設コード	00471	所管課	本庁	学校教育部教育施設課
	施設名	丸塚中学校		施設	学校教育部教育施設課		
	人員数	正規職員(人)	32	金計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	2
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。					
		主な業務内容	中学校教育				
		主な利用者	入学している生徒・教職員				
		設置目的の継続性・妥当性					
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		地域の生徒が通う中学校としてニーズがある。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		地域の生徒が通う中学校として必要。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
			のべ募集人員		参加者数		
事業②	—	2023	—	—	—		
		2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
		事業③	—	2023	—	—	—
2022	—			—	—		
2021	—			—	—		
事業④	—			2023	—	—	—
		2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
		施設に関する課題等(ハード面から)					
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築23年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新頻度も大きい。					
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
統廃合		—	—	○	—		
複合化	—	—	○	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	<ul style="list-style-type: none"> 整備に際しては、民間の技術力や知見の導入による整備の効率化や事業費の縮小化を図っていく。 民間施設を利用したプールの在り方について検討を実施。 						

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	32,464	34,002	34,321	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—



参考 公共施設等総合管理計画(令和3年4月改訂)より抜粋

利用者の圏域毎の方向性
 地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。

利用用途別分類の方向性
 学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。

個別方針	1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他

近年生徒数はほぼ横ばい。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。

リストNo	15-112	施設コード	01640	
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校			
施設名	積志中学校			
所在(町名・番地)	中央区有玉北町1200			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。			
主な利用者	入学している生徒・教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	7,954.57	土地面積 25,856.00	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	4		
	耐震性能(Is値)(主要建物)	1.22		
	耐震工事(主要建物)	有		
	建築年月日(主要建物)	1970/3/1		
	経過年数(主要建物)	54		
用途地域	市街化調整区域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
財源	設置事業費	701,340	—	701,340
	国・県	55,730	—	55,730
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	90,100	—	90,100
一般財源	555,510	—	555,510	
特記事項	—			



項目		2023	2022	2021
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	8	8	8
	収入計(A)	8	8	8
	支出(千円)	294,400	284,000	286,800
支出(千円)	人件費	294,400	284,000	286,800
	物件費(委託料)	1,641	2,556	1,776
	維持補修費(修繕費)	13,356	5,994	8,148
	物件費(光熱水費)	13,142	13,910	11,326
	物件費(借地料)	0	0	0
支出計(B)	322,539	306,460	308,050	
行政コスト(B-A)	322,531	306,452	308,042	
収支前年比	105.25	99.48	1124.12	
(参考)指定管理料	0	0	0	
(参考)減価償却費	6,615	7,079	7,079	
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	23	24	23
生徒数	653	655	670	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	407,085	40,961	—	

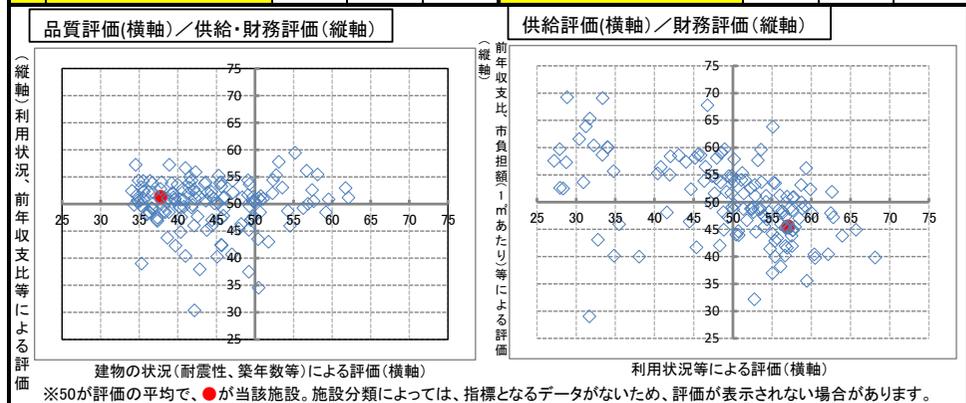
年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2023	体育館屋外器具庫改築工事	24,563	2010	校舎南棟耐震補強工事(建築工事)	65,432
2022	<small>令和3年度 浜松市立積志中学校他1校受入施設補修工事(積志中)</small>	24,301	2010	太陽光パネル設置工事(電気設備工事)	20,585
2019	管理諸室等空調設備改修工事	3,669	2010	校舎北棟耐震補強工事(機械設備工事)	19,109
2016	校舎外壁改修工事	29,171	2010	校舎北棟耐震補強工事(電気設備工事)	11,829
2012	第1・2理科室改修工事	20,892	2010	校舎南棟耐震補強工事	7,502
2010	校舎北棟耐震補強工事(建築工事)	272,826	2010	給水管改修工事	6,300

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-029	積志小学校	生活	0.3
15-034	有玉小学校	生活	1.1
15-032	中郡小学校	生活	1.6
15-113	中郡中学校	生活	1.6
15-030	大瀬小学校	生活	1.7
07-025	積志ひまわり放課後児童会	生活	0.3
08-011	積志保育園	生活	0.3
14-046	浜松第34分団	コミュニティ	0.6
06-006	積志図書館	地域	0.6
03-035	積志協働センター	生活	0.6
24-006	半田排水機場	—	0.9
07-080	ありたま・ありたま第2放課後児童会	生活	1.1
08-029	有玉幼稚園	生活	1.2



基本情報	リストNo	15-112	施設コード	01640	所管課	本庁	学校教育部教育施設課	
	施設名	積志中学校			施設	施設	学校教育部教育施設課	
	人員数	正規職員(人)	40	金計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	4	
施設運営分析	複合施設	—						
	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。						
		主な業務内容	中学校教育					
		主な利用者	入学している生徒・教職員					
		設置目的の継続性・妥当性						
		設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	地域の生徒が通う中学校としてニーズがある。					
		中長期(今後10年程度)のニーズ予測	地域の生徒が通う中学校として必要。					
		特記事項	—					
主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況			
	事業①	—	2023	—	—	のべ募集人員	参加者数	
			2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
			2020	—	—	—	—	
	事業②	—	2023	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
	事業③	—	2023	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
	事業④	—	2023	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
2021			—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築55年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新頻度も大きい。						
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
		管理主体変更	—	—	—	—		
		代替サービス	—	—	—	—		
統廃合		—	○	—	—			
複合化	—	○	—	—				
広域化	—	—	—	—				
民活導入	<ul style="list-style-type: none"> 整備に際しては、民間の技術力や知見の導入による整備の効率化や事業費の縮小化を図っていく。 民間施設を利用したプールの在り方について検討を実施。 							

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	40,547	38,525	38,725	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—



参考 公共施設等総合管理計画(令和3年4月改訂)より抜粋

利用者の圏域毎の方向性
 地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。

利用用途別分類の方向性
 学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。

個別方針	1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—

近年生徒数は横ばい傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。

リストNo	15-113	施設コード	01869	
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校			
施設名	中郡中学校			
所在(町名・番地)	中央区中郡町897			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。			
主な利用者	入学している生徒・教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	6,673.40	土地面積 24,060.00	
	構造(主要建物)	鉄骨鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	4		
	耐震性能(Is値)(主要建物)	0.71		
	耐震工事(主要建物)	—		
	建築年月日(主要建物)	1980/3/1		
	経過年数(主要建物)	44		
用途地域	市街化調整区域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
	設置事業費	563,270	—	563,270
財源	国・県	175,296	—	175,296
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
	一般財源	387,974	—	387,974
特記事項	—			



項目		2023	2022	2021
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	10	10	9
	収入計(A)	10	10	9
支出(千円)	人件費	245,200	231,200	237,600
	物件費(委託料)	2,974	4,025	4,202
	維持補修費(修繕費)	1,319	6,896	2,595
	物件費(光熱水費)	12,430	12,160	11,603
	物件費(借地料)	0	0	0
支出計(B)	261,923	254,281	256,000	
行政コスト(B-A)	261,913	254,271	255,991	
収支前年比	103.01	99.33	803.69	
(参考)指定管理料	0	0	0	
(参考)減価償却費	16,052	14,140	14,140	
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	19	17	16
生徒数	456	434	426	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	329,176	94,021	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2023	校舎棟等バリアフリー化整備工事	114,984			
2022	全館空調設備冷水発生器更新工事	22,000			
2018	プール塗装改修工事	10,696			
2017	管理諸室空調設備改修工事	18,242			
2012	外壁改修工事	37,635			
2007	下水道切替工事(機械設備工事)	22,890			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-032	中郡小学校	生活	0.2
15-029	積志小学校	生活	1.4
15-030	大瀬小学校	生活	1.4
15-112	積志中学校	生活	1.6
15-110	笠井中学校	生活	1.6
15-027	笠井小学校	生活	1.9
08-028	万斛幼稚園	生活	0.1
07-021	なかごおり第2放課後児童会	生活	0.2
17-003	万斛庄屋公園	地域	0.5
10-003	ふれあい交流センター竜西	地域	0.7
08-032	橋爪幼稚園	生活	0.8
13-023	笠井新田団地	地域	1.0
03-035	積志協働センター	生活	1.2
06-006	積志図書館	地域	1.2



基本情報	リストNo	15-113	施設コード	01869	所管課	本庁	学校教育部教育施設課	
	施設名	中郡中学校		施設	学校教育部教育施設課			
	人員数	正規職員(人)	34	金計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	2	
施設運営分析	複合施設	—						
	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。						
		主な業務内容	中学校教育					
		主な利用者	入学している生徒・教職員					
		設置目的の継続性・妥当性						
		設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	地域の生徒が通う中学校としてニーズがある。					
		中長期(今後10年程度)のニーズ予測	地域の生徒が通う中学校として必要。					
		特記事項	—					
主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況			
	事業①	—	2023	—	—	のべ募集人員	参加者数	
			2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
			2020	—	—	—	—	
	事業②	—	2023	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
	事業③	—	2023	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
	事業④	—	2023	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
2021			—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築45年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新頻度も大きい。						
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
		管理主体変更	—	—	—	—		
		代替サービス	—	—	—	—		
統廃合		—	○	—	—			
複合化	—	○	—	—				
広域化	—	—	—	—				
民活導入	<ul style="list-style-type: none"> 整備に際しては、民間の技術力や知見の導入による整備の効率化や事業費の縮小化を図っていく。 民間施設を利用したプールの在り方について検討を実施。 							

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	39,247	38,102	38,360	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
	品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)					
参考	利用者者の圏域毎の方向性	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p>						
		<p>利用状況等による評価(横軸)</p>						
※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。								
個別方針	利用用途別分類の方向性	1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—
		2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—
近年生徒数は横ばい傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。								

リストNo	15-114	施設コード	01996	
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校			
施設名	天竜中学校			
所在(町名・番地)	中央区龍光町43			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。			
主な利用者	入学している生徒・教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	7,586.36	土地面積 25,897.00	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	4		うち所有面積 25,897.00
	耐震性能(Is値)(主要建物)	0.71		
	耐震工事(主要建物)	有		うち借地面積 0.00
	建築年月日(主要建物)	1973/3/1		
	経過年数(主要建物)	51		
用途地域	市街化調整区域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
財源	設置事業費	891,850	—	891,850
	国・県	119,097	—	119,097
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
一般財源	772,753	—	772,753	
特記事項	—			



項目	2023	2022	2021	
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	11	11	11
	収入計(A)	11	11	11
支出(千円)	人件費	311,200	307,400	307,400
	物件費(委託料)	1,359	2,341	2,403
	維持補修費(修繕費)	11,091	4,856	775
	物件費(光熱水費)	11,312	11,452	14,676
	物件費(借地料)	0	0	0
支出計(B)	334,962	326,049	325,254	
行政コスト(B-A)	334,951	326,038	325,243	
収支前年比	102.73	100.24	1055.81	
(参考)指定管理料	0	0	0	
(参考)減価償却費	6,415	6,415	11,581	
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	22	22	22
生徒数	635	646	657	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	411,562	43,649	—	

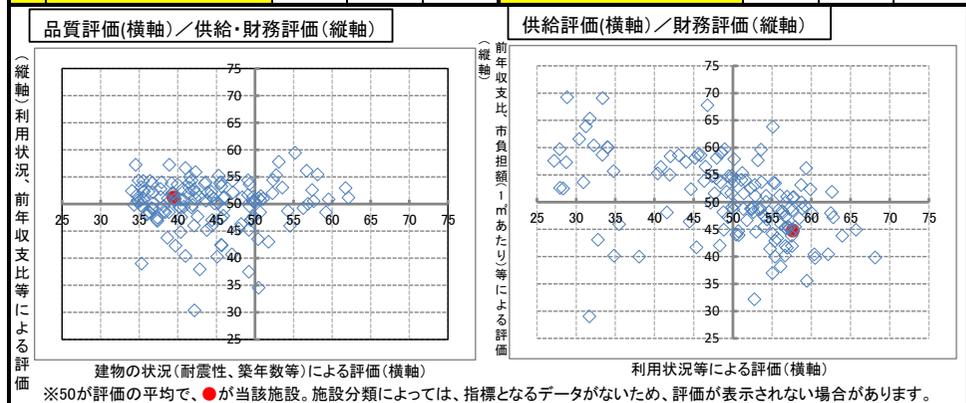
年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2021	令和2年度 浜松市立龍光小学校地4校管理棟更新修繕工事(天竜中学校)	8,001			
2015	校舎外壁改修工事	33,393			
2009	北校舎外壁補修工事	3,518			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-038	和田東小学校	生活	0.2
15-037	和田小学校	生活	0.6
15-031	中ノ町小学校	生活	1.0
同分類			
その他の分類			
07-071	たけの子放課後児童会	生活	0.2
07-026	和田っ子放課後児童会	生活	0.6
08-031	和田幼稚園	生活	0.6
03-032	天竜協働センター	生活	0.6
10-012	ふれあい交流センター青龍	地域	0.8
09-005	東部保健福祉センター(いきいきプラザ天竜川)	地域	0.8
23-125	天竜川駅自由通路	地域	0.9
14-042	浜松第20分団	コミュニティ	1.0



基本情報	リストNo	15-114	施設コード	01996	所管課	本庁	学校教育部教育施設課	
	施設名	天竜中学校		施設	学校教育部教育施設課			
	人員数	正規職員(人)	42	金計年度任用職員(人)	1	再任用(人)	4	
施設運営分析	複合施設	—						
	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。						
		主な業務内容	中学校教育					
		主な利用者	入学している生徒・教職員					
		設置目的の継続性・妥当性						
		設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	地域の生徒が通う中学校としてニーズがある。					
		中長期(今後10年程度)のニーズ予測	地域の生徒が通う中学校として必要。					
		特記事項	—					
主な事業	事業①	事業名・開催回数(2023)	年度	事業費(千円)	実施状況			
					のべ募集人員	参加者数		
	事業②	—	2023	—	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	—	
		—	2023	—	—	—	—	
	事業③	—	2023	—	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	—	
		—	2023	—	—	—	—	
	事業④	—	2023	—	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	—	
—		2021	—	—	—	—		
—		2023	—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築52年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新頻度も大きい。						
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
		管理主体変更	—	—	—	—		
		代替サービス	—	—	—	—		
統廃合		—	○	—	—			
複合化	—	○	—	—				
広域化	—	—	—	—				
民活導入	<ul style="list-style-type: none"> 整備に際しては、民間の技術力や知見の導入による整備の効率化や事業費の縮小化を図っていく。 民間施設を利用したプールの在り方について検討を実施。 							

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	44,152	42,977	42,872	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—



利用者の圏域毎の方向性
 地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。

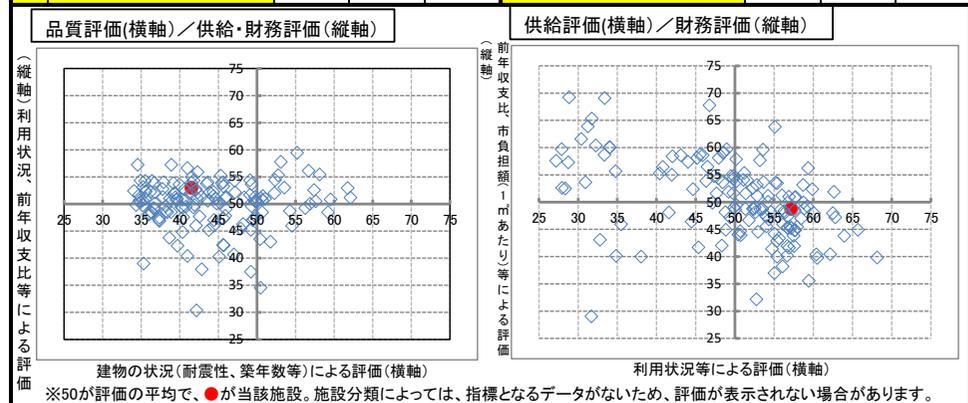
利用用途別分類毎の方向性
 学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、建築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。

個別方針	1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—

近年生徒数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。

基本情報	リストNo	15-115	施設コード	02767	所管課	本庁	学校教育部教育施設課	
	施設名	与進中学校			施設	施設	学校教育部教育施設課	
	人員数	正規職員(人)	39	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	3	
複合施設								
関連政策名 夢と希望を持ち続ける子どもの育成								
設置の妥当性	設置目的(再掲)							
	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。							
	主な業務内容	中学校教育						
	主な利用者	入学している生徒・教職員						
	設置目的の継続性・妥当性							
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	地域の生徒が通う中学校としてニーズがある。						
中長期(今後10年程度)のニーズ予測	地域の生徒が通う中学校として必要。							
特記事項	—							
施設運営分析	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況			
	事業①	—	2023	—	—	のべ募集人員	参加者数	
		—	2022	—	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	—	
		—	2020	—	—	—	—	
	事業②	—	2023	—	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	—	
	事業③	—	2023	—	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	—	
事業④	—	2023	—	—	—	—		
	—	2022	—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課 記入欄	課題	築54年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新頻度も大きい。						
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
		管理主体変更	—	—	—	—		
		代替サービス	—	—	—	—		
統廃合		—	○	—	—			
複合化	—	○	—	—				
広域化	—	—	—	—				
民活導入	<ul style="list-style-type: none"> 整備に際しては、民間の技術力や知見の導入による整備の効率化や事業費の縮小化を図っていく。 民間施設を利用したプールの在り方について検討を実施。 							

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	37,629	37,187	36,345	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—



利用者の圏域毎の方向性
 地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点的施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。

利用用途別分類の方向性
 学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、建築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。

個別方針	1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—

近年生徒数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。

リストNo	15-116	施設コード	04687			
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校					
施設名	庄内学園(庄内小学校・中学校)					
所在(町名・番地)	中央区庄内町100					
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域				
財産区分	行政財産	公共用財産	学校			
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之			
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之			
設置根拠(法)	—					
条例	—					
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校及び中学校を設置している。					
主な利用者	入学している児童・生徒・教職員					
運営形態	直営					
指定管理または包括管理委託等の期間	～					
管理者名	—					
開館時間	—					
建物情報	総延床面積	10,397.66	土地面積	35,665.00		
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		うち所有面積	35,665.00	
	地上階数(主要建物)	3			うち借地面積	0.00
	耐震性能(Is値)(主要建物)	新		代表地目(現況地目)		学校用地
	耐震工事(主要建物)	-				
	建築年月日(主要建物)	2013/8/23				
経過年数(主要建物)	10					
用途地域	第一種住居地域					
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計			
財源	設置事業費	1,325,089	—	1,325,089		
	国・県	345,580	—	345,580		
	寄付金	—	—	—		
	その他	—	—	—		
	市債	331,400	—	331,400		
一般財源	648,109	—	648,109			
特記事項	—					



項目		2023	2022	2021
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	18	18	18
	収入計(A)	18	18	18
支出(千円)	人件費	287,600	333,000	335,800
	物件費(委託料)	2,054	2,503	1,551
	維持補修費(修繕費)	5,333	1,362	2,412
	物件費(光熱水費)	12,781	14,123	10,947
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	307,768	350,988	350,710
行政コスト(B-A)	307,750	350,970	350,692	
収支前年比	87.69	100.08	1454.07	
(参考)指定管理料	0	0	0	
(参考)減価償却費	34,606	34,734	34,734	
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	25	25	26
生徒数	564	573	576	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	308,607	591,875	—	

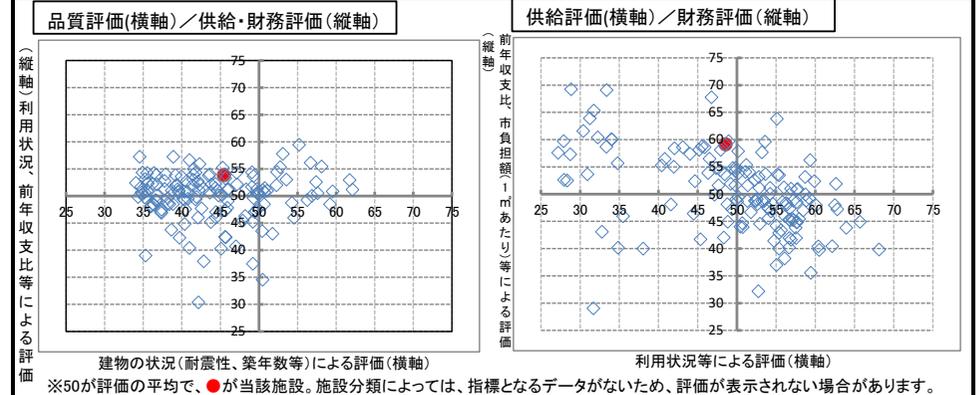
年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2021	令和2年度 浜松市立竹園小学校給食管理棟空調設備修繕工事(庄内小学校)	7,991	2013	大規模改造(トイレ改修)工事	45,184
2014	柔剣道場吊り天井落下防止対策工事	24,487	2013	一貫校整備事業 器具庫増築工事	8,832
2014	校舎棟(北棟)外壁改修工事	13,646	2010	太陽光発電設備設置工事	16,580
2013	一貫校整備工事(建築工事)	973,065	2009	校舎(南棟)耐震補強工事(建築工事)	141,112
2013	一貫校整備工事(機械設備工事)	201,569	2009	校舎(南棟)耐震補強工事(電気設備工事)	9,555
2013	一貫校整備工事(電気設備工事)	103,195	2009	校舎(南棟)耐震補強工事(機械設備工事)	7,470

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
14-014	西消防署庄内出張所	地域	0.1
07-038	庄内学園放課後児童会	生活	0.1
03-041	庄内協働センター	生活	0.2
26-012	館山寺浄化センター	—	0.3
04-019	館山寺ターミナル事務所	地域	1.0
04-045	館山寺門前広場・門前通り公共駐車場	小規模等	1.4
18-064	旧北庄内小学校	地域	1.7
14-052	浜松第39分団	コミュニティ	1.7



基本情報	リストNo	15-116	施設コード	04687	所管課	本庁	学校教育部教育施設課
	施設名	庄内学園(庄内小学校・中学校)			施設	施設	学校教育部教育施設課
	人員数	正規職員(人)	38	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	6
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校及び中学校を設置している。					
		主な業務内容	小学校及び中学校教育				
		主な利用者	入学している児童・生徒・教職員				
		設置目的の継続性・妥当性					
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		地域の生徒が通う小中学校としてニーズがある。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		地域の生徒が通う小中学校として必要。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
事業②		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
事業③		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
事業④	—	2023	—	—	—		
		2022	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築11年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新頻度も大きい。					
	対応策	平成25年度改築工事実施(南校舎及び給食室)。その他の施設についても、浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
統廃合		—	—	○	—		
複合化	—	—	○	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	<ul style="list-style-type: none"> 整備に際しては、民間の技術力や知見の導入による整備の効率化や事業費の縮小化を図っていく。 民間施設を利用したプールの在り方について検討を実施。 						

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	29,598	33,755	33,728	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—



利用者の圏域毎の方向性
 地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点的施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。

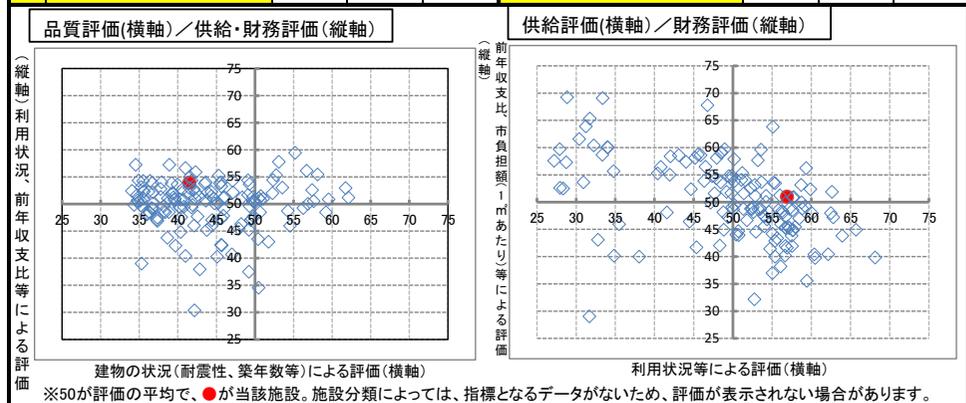
利用用途別分類の方向性
 学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。

個別方針	1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他

近年児童・生徒数は減少傾向。平成26年度に一部改修(北庄内小、南庄内小と統合)。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行い、計画的な改修を実施する。

基本情報	リストNo	15-117	施設コード	01462	所管課	本庁	学校教育部教育施設課
	施設名	神久呂中学校			施設	施設	学校教育部教育施設課
	人員数	正規職員(人)	24	金計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
複合施設	—						
施設運営分析	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。					
		主な業務内容	中学校教育				
		主な利用者	入学している生徒・教職員				
		設置目的の継続性・妥当性					
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		地域の生徒が通う中学校としてニーズがある。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		地域の生徒が通う中学校として必要。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
事業②		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
事業③		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
事業④		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
	2021		—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築50年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新頻度も大きい。					
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
統廃合	—	○	—	—			
複合化	—	○	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	<ul style="list-style-type: none"> 整備に際しては、民間の技術力や知見の導入による整備の効率化や事業費の縮小化を図っていく。 民間施設を利用したプールの在り方について検討を実施。 						

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	35,075	35,638	35,622	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—



参考 公共施設等総合管理計画(令和3年4月改訂)より抜粋

利用者の圏域毎の方向性
 地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。

利用用途別分類の方向性
 学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。

個別方針	1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—

近年生徒数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。

リストNo	15-118	施設コード	02465
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校		
施設名	舞阪中学校		
所在(町名・番地)	中央区舞阪町舞阪4601		
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公共用財産	学校
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之
設置根拠(法)	—		
条例	—		
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。		
主な利用者	入学している生徒・教職員		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		
建物情報	総延床面積	9,668.10	土地面積 29,715.00
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造	
	地上階数(主要建物)	3	
	耐震性能(Is値)(主要建物)	0.88	
	耐震工事(主要建物)	有	
	建築年月日(主要建物)	1977/1/1	
	経過年数(主要建物)	47	
用途地域	第一種住居地域		
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
	2,073,210	—	2,073,210
財源	国・県	6,636	6,636
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	—	—
	一般財源	2,066,574	2,066,574
特記事項	—		



項目		2023	2022	2021
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	21	21	21
	収入計(A)	21	21	21
支出(千円)	人件費	154,000	154,200	157,000
	物件費(委託料)	2,080	3,205	2,041
	維持補修費(修繕費)	9,237	7,891	5,825
	物件費(光熱水費)	8,531	8,175	6,787
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	173,848	173,471	171,653
行政コスト(B-A)		173,827	173,450	171,632
収支前年比		100.22	101.06	615.94
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		29,940	73,295	110,599
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	10	10	10
生徒数	247	259	253	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	799,716	233,922	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2023	令和4年度 受変電設備改修工事	19,291	2014	体育館改築工事(電気設備工事)	20,616
2023	令和4年度 受変電設備改修工事	11,581	2014	蓄電池付ソーラーLED災害対応照明設置工事	18,360
2019	空調設備整備事業	45,646	2014	体育館改築工事(機械設備工事)	10,917
2015	校舎(南棟・技術室)外壁及び屋上防水改修工事	18,228	2014	校舎棟(北棟)屋上防水改修工事	9,882
2014	体育館改築工事(建築工事)	292,245	2014	格技場屋根庇改修工事	5,411
2014	格技場他1枚吊り天井落下防止対策工事	29,274	2010	南校舎給水設備改修工事	43,808

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-046	舞阪小学校	生活	0.8
同分類			
その他の分類			
10-008	ふれあい交流センター舞阪	地域	0.1
06-008	舞阪図書館・郷土資料館	地域	0.2
05-010	舞阪総合体育館	地域	0.3
08-016	舞阪第2保育園	生活	0.5
08-036	舞阪幼稚園	生活	0.5
13-033	第2浜表団地	地域	0.5
13-027	今切団地	地域	0.7
13-032	第2吹上団地	地域	0.8



基本情報	リストNo	15-118	施設コード	02465	所管課	本庁	学校教育部教育施設課	
	施設名	舞阪中学校		施設	学校教育部教育施設課			
	人員数	正規職員(人)	22	金計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—	
施設運営分析	複合施設	—						
	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。						
		主な業務内容	中学校教育					
		主な利用者	入学している生徒・教職員					
		設置目的の継続性・妥当性						
		設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	地域の生徒が通う中学校としてニーズがある。					
		中長期(今後10年程度)のニーズ予測	地域の生徒が通う中学校として必要。					
		特記事項	—					
主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況			
	事業①	—	2023	—	—	のべ募集人員	参加者数	
			2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
			2020	—	—	—	—	
	事業②	—	2023	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
	事業③	—	2023	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
	事業④	—	2023	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
2021			—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築57年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新頻度も大きい。						
	対応策	平成26年度改築工事実施(体育館)。その他の施設についても、浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
		管理主体変更	—	—	—	—		
		代替サービス	—	—	—	—		
統廃合		—	○	—	—			
複合化	—	○	—	—				
広域化	—	—	—	—				
民活導入	<ul style="list-style-type: none"> 整備に際しては、民間の技術力や知見の導入による整備の効率化や事業費の縮小化を図っていく。 民間施設を利用したプールの在り方について検討を実施。 							

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021	
	行政コスト/面積(円)	17,979	17,940	17,752	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)						
（縦軸）利用状況、前年収支比率等による評価					（縦軸）前年収支比率、市負担額1㎡あたり等による評価				
	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p> <p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>					<p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
参考	利用者の圏域毎の方向性	<p>地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。</p>							
	利用用途別分類毎の方向性	<p>学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。</p> <p>今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。</p> <p>一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。</p>							
個別方針	1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—	—	
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—	
<p>近年生徒数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。</p>									

リストNo	15-119	施設コード	00695	
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校			
施設名	湖東中学校			
所在(町名・番地)	中央区佐浜町4540-1			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。			
主な利用者	入学している生徒・教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	10,592.38	土地面積 37,552.00	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	4		
	耐震性能(Is値)(主要建物)	新		
	耐震工事(主要建物)	-		
	建築年月日(主要建物)	1994/12/1		
	経過年数(主要建物)	29		
用途地域	市街化調整区域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
	設置事業費	1,757,410	—	1,757,410
財源	国・県	601,243	—	601,243
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	423,100	—	423,100
	一般財源	733,067	—	733,067
特記事項	—			



項目		2023	2022	2021
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	5,045	4,937	0
	その他収入	23	23	23
	収入計(A)	5,068	4,960	23
支出(千円)	人件費	318,800	343,400	346,200
	物件費(委託料)	3,086	4,130	3,540
	維持補修費(修繕費)	12,724	6,463	5,261
	物件費(光熱水費)	22,016	22,689	19,784
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	356,626	376,682	374,785
行政コスト(B-A)		351,558	371,722	374,762
収支前年比		94.58	99.19	1202.93
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		34,293	34,599	34,599
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	23	23	26
生徒数	649	733	760	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	248,756	448,306	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2022	2022年度 湖東中学校校舎(校舎敷地)校舎敷地改良工事(湖東中)	7,460	2011	外壁改修工事	21,993
2021	2021年度 湖東中学校校舎(校舎敷地)校舎敷地改良工事(湖東中)	7,555	2008	ろ過機改修工事	24,990
2016	体育館屋上防水工事	9,785	2007	校舎北棟耐震補強工事(建築工事)	87,150
2015	太陽光発電設備・蓄電池設備設置工事	48,720	2007	校舎北棟耐震補強工事(機械設備工事)	10,080
2014	自転車置場増設工事 工事	5,198			
2012	調理室改修工事	7,388			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-041	伊佐見小学校	生活	1.2
15-048	和地小学校	生活	1.4
同分類			
その他の分類			
24-020	和地排水機場	—	0.4
14-050	浜松第37分団	コミュニティ	0.7
26-011	湖東中継ポンプ場	—	0.8
03-087	下之谷会館	コミュニティ	0.8
03-089	湖東西会館	コミュニティ	0.9
10-004	ふれあい交流センター湖東	地域	0.9
13-039	湖東団地	地域	0.9
08-040	和地幼稚園	生活	0.9



基本情報	リストNo	15-119	施設コード	00695	所管課	本庁	学校教育部教育施設課	
	施設名	湖東中学校		施設	学校教育部教育施設課			
	人員数	正規職員(人)	44	金計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	3	
施設運営分析	複合施設	—						
	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。						
		主な業務内容	中学校教育					
		主な利用者	入学している生徒・教職員					
		設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		地域の生徒が通う中学校としてニーズがある。					
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		地域の生徒が通う中学校として必要。					
	特記事項		—					
主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況			
	事業①	—	2023	—	—	のべ募集人員	参加者数	
			2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
			2020	—	—	—	—	
	事業②	—	2023	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
	事業③	—	2023	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
事業④	—	2023	—	—	—	—		
		2022	—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築30年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新頻度も大きい。						
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
		管理主体変更	—	—	—	—		
		代替サービス	—	—	—	—		
統廃合		—	○	—	—			
複合化	—	○	—	—				
広域化	—	—	—	—				
民活導入	<ul style="list-style-type: none"> 整備に際しては、民間の技術力や知見の導入による整備の効率化や事業費の縮小化を図っていく。 民間施設を利用したプールの在り方について検討を実施。 							

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	33,190	35,093	35,380	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)		品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)	
<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p>		<p>利用状況等による評価(横軸)</p>		<p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>				
参考	利用者の圏域毎の方向性	<p>地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点的施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。</p>						
	利用用途別分類毎の方向性	<p>学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。</p>						
個別方針	1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
<p>近年生徒数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。</p>								

リストNo	15-120	施設コード	01148	
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校			
施設名	篠原中学校			
所在(町名・番地)	中央区篠原町20200-1			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。			
主な利用者	入学している生徒・教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	6,846.00	土地面積 23,650.00	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	4		
	耐震性能(Is値)(主要建物)	0.95		
	耐震工事(主要建物)	有		
	建築年月日(主要建物)	1962/3/1		
	経過年数(主要建物)	62		
用途地域	第一種住居地域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
	設置事業費	991,220	—	991,220
財源	国・県	184,190	—	184,190
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	165,900	—	165,900
	一般財源	641,130	—	641,130
特記事項	—			



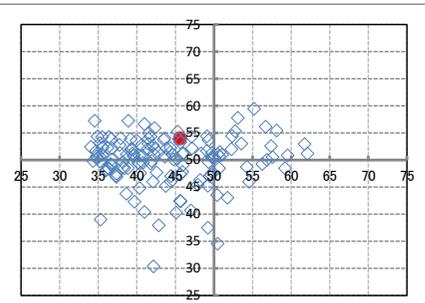
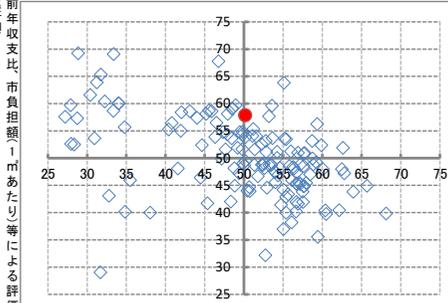
項目		2023	2022	2021
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	29	29	29
	収入計(A)	29	29	29
支出(千円)	人件費	199,800	227,800	230,600
	物件費(委託料)	1,498	2,428	1,410
	維持補修費(修繕費)	4,615	3,450	4,245
	物件費(光熱水費)	10,473	11,846	9,428
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	216,386	245,524	245,683
行政コスト(B-A)		216,357	245,495	245,654
収支前年比		88.13	99.94	1037.52
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		12,793	12,911	14,609
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	15	15	14
生徒数	372	393	399	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	276,841	161,558	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
	2022	令和4年度浜松市立篠原小学校校地管理課等空調設備更新工事(棟原中)	8,829			
2017	管理諸室空調設備改修工事	7,745				
2013	外壁改修工事	18,505				
2012	屋上避難施設設置工事	20,204				
2010	太陽光発電設備設置工事	20,974				

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-042	篠原小学校	生活	0.3
07-029	篠原放課後児童会	生活	0.3
03-042	篠原協働センター	生活	0.3
14-051	浜松第38分団	コミュニティ	0.3
24-012	篠原中排水機場	—	0.9
20-001	西部清掃工場	広域	1.1
24-016	坪井排水機場	—	1.1
05-004	古橋廣之進記念浜松市総合水泳場	広域	1.4
24-013	篠原東排水機場	—	1.5



基本情報	リストNo	15-120	施設コード	01148	所管課	本庁	学校教育部教育施設課	
	施設名	篠原中学校			施設	学校教育部教育施設課		
	人員数	正規職員(人)	27	金計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	3	
施設運営分析	複合施設	—						
	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。						
		主な業務内容	中学校教育					
		主な利用者	入学している生徒・教職員					
		設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		地域の生徒が通う中学校としてニーズがある。					
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		地域の生徒が通う中学校として必要。					
	特記事項		—					
主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況			
	事業①	—	2023	—	—	のべ募集人員	参加者数	
			2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
			2020	—	—	—	—	
	事業②	—	2023	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
	事業③	—	2023	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
	事業④	—	2023	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
2021			—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築63年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新頻度も大きい。						
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
		管理主体変更	—	—	—	—		
		代替サービス	—	—	—	—		
統廃合	—	○	—	—				
複合化	—	○	—	—				
広域化	—	—	—	—				
民活導入	<ul style="list-style-type: none"> 整備に際しては、民間の技術力や知見の導入による整備の効率化や事業費の縮小化を図っていく。 民間施設を利用したプールの在り方について検討を実施。 							

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	31,603	35,860	35,883	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)					
参考	利用者等の圏域毎の方向性							
								
<p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>								
個別方針	利用用途別分類の方向性	<p>学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。</p> <p>今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。</p> <p>一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、建築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。</p>						
		<p>近年生徒数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。</p>						

リストNo	15-121	施設コード	02174	
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校			
施設名	入野中学校			
所在(町名・番地)	中央区入野町17059-1			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。			
主な利用者	入学している生徒・教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	7,745.36	土地面積 28,275.82	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	4		
	耐震性能(Is値)(主要建物)	0.78		
	耐震工数(主要建物)	-		
	建築年月日(主要建物)	1979/7/1		
土地情報	うち所有面積	28,275.82		
	うち借地面積	0.00		
代表地目(現況地目)	学校用地			
用途地域	第一種中高層住居専用地域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
財源	設置事業費	835,280	—	835,280
	国・県	174,906	—	174,906
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	30,800	—	30,800
一般財源	629,574	—	629,574	
特記事項	—			



項目		2023	2022	2021
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	30	30	30
	収入計(A)	30	30	30
支出(千円)	人件費	322,400	318,800	321,600
	物件費(委託料)	3,823	2,882	2,771
	維持補修費(修繕費)	13,478	12,140	7,925
	物件費(光熱水費)	10,001	10,459	8,247
	物件費(借地料)	0	0	0
支出計(B)	349,702	344,281	340,543	
行政コスト(B-A)	349,672	344,251	340,513	
収支前年比	101.57	101.10	1700.10	
(参考)指定管理料	0	0	0	
(参考)減価償却費	29,527	31,658	34,004	
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	24	24	22
生徒数	675	677	689	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	1,084,160	404,926	—	

年度	内容	金額(千円)				
		年度	内容	金額(千円)		
2023	令和4年度 給食室等空調設備更新工事	4,914	2009	校舎増築工事(電気設備工事)	21,067	
2019	給食室GHPエアコン取替工事	4,961	2009	校舎増築工事(機械設備工事)	15,435	
2015	校舎棟屋上防水改修工事	9,275	2009	渡り廊下改修工事	6,458	
2013	トイレ増設工事	12,913	2008	下水道切替工事	26,460	
2011	外壁改修工事	21,172	2006	仮設教室設置工事	31,490	
2009	校舎増築工事(建築工事)	306,600				
近隣施設						
同分類	No	施設名	圏域種別	距離(km)		
	15-045	入野小学校	生活	0.9		
	15-039	西都台小学校	生活	1.2		
	15-044	大平台小学校	生活	1.5		
	15-016	佐鳴台小学校	生活	1.9		
その他の分類	14-048	浜松第33分団	コミュニティ	0.3		
	03-038	入野協働センター	生活	0.3		
	05-011	佐鳴湖公園	地域	0.4		
	24-018	薬師谷排水機場	—	0.8		
	07-033	めだか放課後児童会	生活	0.9		
	24-015	西部排水機場	—	0.9		
	24-008	境川排水機場	—	0.9		
	07-031	西都台放課後児童会	生活	1.2		
	施設周辺地図情報					

基本情報	リストNo	15-121	施設コード	02174	所管課	本庁	学校教育部教育施設課
	施設名	入野中学校		施設	学校教育部教育施設課		
	人員数	正規職員(人)	44	金計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	4
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。					
		主な業務内容	中学校教育				
		主な利用者	入学している生徒・教職員				
		設置目的の継続性・妥当性					
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		地域の生徒が通う中学校としてニーズがある。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		地域の生徒が通う中学校として必要。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
事業②	—	2023	—	—	—		
		2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
		2020	—	—	—		
事業③	—	2023	—	—	—		
		2022	—	—	—		
事業④	—	2023	—	—	—		
		2022	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築46年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新頻度も大きい。					
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
統廃合		—	○	—	—		
複合化	—	○	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	<ul style="list-style-type: none"> 整備に際しては、民間の技術力や知見の導入による整備の効率化や事業費の縮小化を図っていく。 民間施設を利用したプールの在り方について検討を実施。 						

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021	
	行政コスト/面積(円)	45,146	44,446	43,963	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)						
(縦軸) 利用状況、前年収支比率等による評価					(縦軸) 前年収支比率、市負担額1㎡あたり等による評価				
	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p> <p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>					<p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
参考	利用者の圏域毎の方向性	<p>地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。</p>							
	利用用途別分類の方向性	<p>学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。</p>							
個別方針	1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—	—	
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—	
<p>近年生徒数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。</p>									

リストNo	15-122	施設コード	02756	
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校			
施設名	雄踏中学校			
所在(町名・番地)	中央区雄踏町宇布見9611-11			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。			
主な利用者	入学している生徒・教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	13,982.20	土地面積 55,973.00	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	3		
	耐震性能(Is値)(主要建物)	新		
	耐震工事(主要建物)	-		
	建築年月日(主要建物)	1985/8/1		
	経過年数(主要建物)	38		
用途地域	市街化調整区域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
	設置事業費	2,796,610	—	2,796,610
財源	国・県	173,091	—	173,091
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
	一般財源	2,623,519	—	2,623,519
特記事項	—			



項目		2023	2022	2021
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	15	15	15
	収入計(A)	15	15	15
支出(千円)	人件費	230,400	206,000	206,000
	物件費(委託料)	2,739	3,710	3,657
	維持補修費(修繕費)	4,380	7,325	3,959
	物件費(光熱水費)	11,029	12,462	8,959
	物件費(借地料)	0	0	0
支出計(B)	248,548	229,497	222,575	
行政コスト(B-A)		248,533	229,482	222,560
収支前年比		108.30	103.11	787.91
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		78,729	79,580	79,580
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	17	17	17
生徒数	440	443	454	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	1,684,468	586,646	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2019	空調設備整備事業	53,291			
2017	屋内消火栓設備改修工事	17,150			
2016	自動火災報知設備改修工事	4,985			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-047	雄踏小学校	生活	0.8
同分類			
その他の分類			
13-038	領家団地	地域	0.2
18-005	旧雄踏総合事務所別館	地域	0.2
16-004	外国人学習支援センター	市域	0.2
05-039	雄踏グラウンドダックアウト	小規模等	0.3
04-036	重要文化財中村家住宅	文化財	0.3
10-005	ふれあい交流センター湖南	地域	0.5
06-009	雄踏図書館	地域	0.6
10-007	ふれあい交流センターつつじ	地域	0.7



基本情報	リストNo	15-122	施設コード	02756	所管課	本庁	学校教育部教育施設課	
	施設名	雄踏中学校		施設	学校教育部教育施設課			
	人員数	正規職員(人)	32	金計年度任用職員(人)	1	再任用(人)	1	
施設運営分析	複合施設	—						
	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。						
		主な業務内容	中学校教育					
		主な利用者	入学している生徒・教職員					
		設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		地域の生徒が通う中学校としてニーズがある。					
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		地域の生徒が通う中学校として必要。					
	特記事項		—					
主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況			
	事業①	—	2023	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
			のべ募集人員					参加者数
	事業②	—	2023	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
			のべ募集人員					参加者数
	事業③	—	2023	—	—	—	—	
2022			—	—	—	—		
2021			—	—	—	—		
のべ募集人員					参加者数			
事業④	—	2023	—	—	—	—		
		2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
		のべ募集人員					参加者数	
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築39年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新頻度も大きい。						
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
		管理主体変更	—	—	—	—		
		代替サービス	—	—	—	—		
統廃合		—	○	—	—			
複合化	—	○	—	—				
広域化	—	—	—	—				
民活導入	<ul style="list-style-type: none"> 整備に際しては、民間の技術力や知見の導入による整備の効率化や事業費の縮小化を図っていく。 民間施設を利用したプールの在り方について検討を実施。 							

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	17,775	16,412	15,917	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)					
参考	利用者等の圏域毎の方向性	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p>		<p>利用状況等による評価(横軸)</p>		<p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>		
		<p>利用者の圏域毎の方向性</p> <p>学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、建築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。</p>		<p>個別方針</p> <p>近年生徒数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。</p>				
		1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	
		2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	

施設カルテ 2024

リストNo	15-123	施設コード	00781	
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校			
施設名	江南中学校			
所在(町名・番地)	中央区江之島町1320			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。			
主な利用者	入学している生徒・教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	6,796.66	土地面積 26,018.00	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	4		
	耐震性能(Is値)(主要建物)	0.73		
	耐震工数(主要建物)	-		
	建築年月日(主要建物)	1978/4/1		
	経過年数(主要建物)	46		
用途地域	市街化調整区域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
財源	設置事業費	565,970	—	565,970
	国・県	96,129	—	96,129
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
一般財源	469,841	—	469,841	
特記事項	—			



項目		2023	2022	2021
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	24	24	24
	収入計(A)	24	24	24
支出(千円)	人件費	157,200	157,000	157,000
	物件費(委託料)	1,231	1,993	1,405
	維持補修費(修繕費)	1,632	3,164	2,084
	物件費(光熱水費)	6,290	6,494	5,763
	物件費(借地料)	0	0	0
支出計(B)	166,353	168,651	166,252	
行政コスト(B-A)		166,329	168,627	166,228
収支前年比		98.64	101.44	881.85
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		17,467	17,741	17,792
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	8	9	8
生徒数	150	172	192	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	223,532	56,130	—	

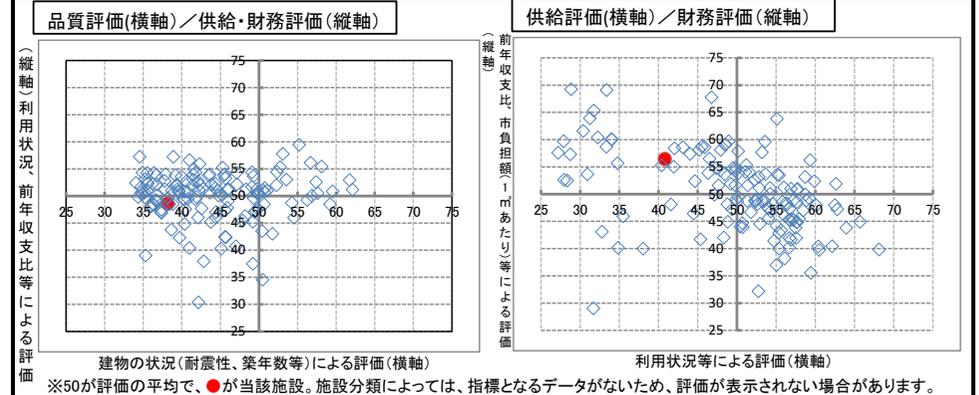
年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2021	江南中学校 浜松市立丸屋中学校他 校舎大規模改修工事	11,620	2016	校舎大規模改修工事(建築工事)	305,731
2017	渡り廊下改修工事	47,105	2012	体育館屋根台風損傷補修工事	18,795
2016	体育館トイレ改修工事	4,316	2012	屋上避難施設設置工事	16,719
2016	体育館外壁改修工事	9,378	2012	屋上防水改修工事	10,395
2016	校舎大規模改修工事(機械設備工事)	93,960			
2016	校舎大規模改修工事(電気設備工事)	42,712			

近隣施設				
No	施設名	圏域種別	距離(km)	
15-057	南の星小学校	生活	1.4	
同分類				
その他の分類				
05-015	江之島アーチエリー場	地域	0.3	
24-023	五島西排水機場	—	0.4	
10-011	ふれあい交流センター江之島	地域	0.4	
20-008	南部清掃工場	地域	0.4	
01-016	南行政センター	地域	0.5	
17-005	遠州灘海浜公園	地域	0.7	
13-042	遠州浜団地福祉住宅	地域	0.8	
13-044	遠州浜団地	地域	0.8	



基本情報	リストNo	15-123	施設コード	00781	所管課	本庁	学校教育部教育施設課
	施設名	江南中学校		施設	学校教育部教育施設課		
	人員数	正規職員(人)	20	金計年度任用職員(人)	1	再任用(人)	4
複合施設							
関連政策名 夢と希望を持ち続ける子どもの育成							
設置の妥当性	設置目的(再掲)						
	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。						
	主な業務内容	中学校教育					
	主な利用者	入学している生徒・教職員					
	設置目的の継続性・妥当性						
設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		地域の生徒が通う中学校としてニーズがある。					
中長期(今後10年程度)のニーズ予測		地域の生徒が通う中学校として必要。					
特記事項		-					
施設運営分析	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況		
	事業①	-	2023	-	-	のべ募集人員	参加者数
			2022	-	-	-	-
			2021	-	-	-	-
			2020	-	-	-	-
	事業②	-	2023	-	-	-	-
			2022	-	-	-	-
			2021	-	-	-	-
	事業③	-	2023	-	-	-	-
			2022	-	-	-	-
	事業④	-	2023	-	-	-	-
			2022	-	-	-	-
			2021	-	-	-	-
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築47年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新頻度も大きい。					
	対応策	平成28年度大規模改造工事実施(西校舎)。その他の施設についても、浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。					
	資産の見直し	方向性	~5年	~10年	~30年	備考欄	
		廃止	-	-	-	-	
		民間移管	-	-	-	-	
		管理主体変更	-	-	-	-	
		代替サービス	-	-	-	-	
統廃合		-	○	-	-		
複合化	-	○	-	-			
広域化	-	-	-	-			
民活導入	<ul style="list-style-type: none"> 整備に際しては、民間の技術力や知見の導入による整備の効率化や事業費の縮小化を図っていく。 民間施設を利用したプールの在り方について検討を実施。 						

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	24,472	24,810	24,457	1人当たりのコスト(円)	-	-	-
	施設利用率(%)	-	-	-	1開館日当たりのコスト(円)	-	-	-
	1日当たり利用者(人)	-	-	-	1定員当たりのコスト(円)	-	-	-
	図書貸出率(%)	-	-	-	1貸出冊当たりのコスト(円)	-	-	-
	入居率(%)	-	-	-	1戸当たりのコスト(円)	-	-	-



利用者の圏域毎の方向性
 地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点的施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。

利用用途別分類毎の方向性
 学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、建築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。

個別方針	1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	-	-	-	-
	2民活導入	(1)維持管理	-	(2)改修・更新時	-	(3)その他

近年生徒数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。

施設カルテ 2024

リストNo	15-124	施設コード	02094	
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校			
施設名	東陽中学校			
所在(町名・番地)	中央区西町700			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。			
主な利用者	入学している生徒・教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	6,724.52	土地面積 22,412.00	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	3		うち所有面積 22,412.00
	耐震性能(Is値)(主要建物)	新		
	耐震工事(主要建物)	-		うち借地面積 0.00
	建築年月日(主要建物)	1985/3/1		
経過年数(主要建物)	39	代表地目(現況地目) 学校用地		
用途地域	市街化調整区域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
財源	設置事業費	1,129,022	—	1,129,022
	国・県	883,531	—	883,531
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	69,500	—	69,500
一般財源	175,991	—	175,991	
特記事項	—			



項目	2023	2022	2021	
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	0	0	0
	収入計(A)	0	0	0
支出(千円)	人件費	185,600	161,000	163,800
	物件費(委託料)	1,325	2,109	1,365
	維持補修費(修繕費)	101,441	6,199	5,827
	物件費(光熱水費)	7,245	7,480	6,339
	物件費(借地料)	0	0	0
支出計(B)	295,611	176,788	177,331	
行政コスト(B-A)	295,611	176,788	177,331	
収支前年比	167.21	99.69	896.20	
(参考)指定管理料	0	0	0	
(参考)減価償却費	23,073	23,085	23,402	
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	10	9	9
生徒数	323	296	294	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	261,855	128,746	—	

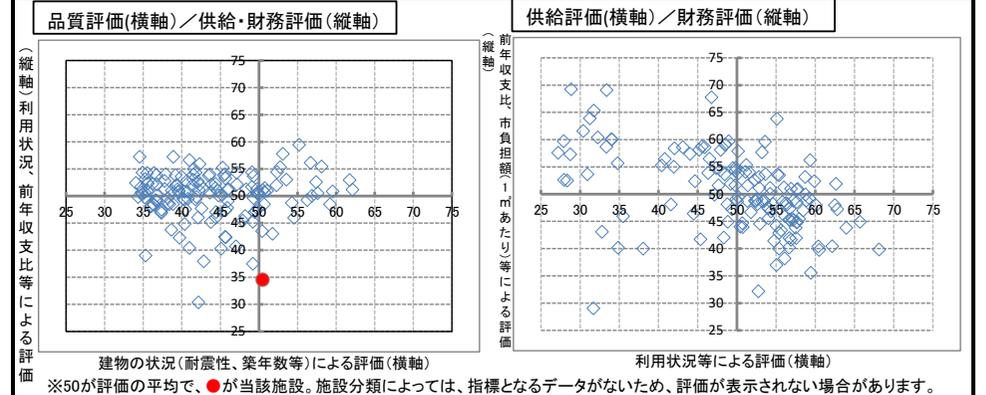
年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2020	体育館外壁改修工事	14,100	2010	太陽光発電設備設置工事(建築工事)	12,408
2017	校舎北棟屋根防水工事	9,354			
2014	柔剣道場他2棟吊り天井落下防止対策工事	25,771			
2012	校舎北棟屋上津波避難施設設置工事	14,774			
2012	屋上避難施設設置工事	13,495			
2010	太陽光発電設備設置工事(電気設備工事)	14,623			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-049	河輪小学校	生活	0.7
15-055	芳川小学校	生活	1.6
15-128	南陽中学校	生活	1.8
同分類			
06-011	南陽図書館	地域	0.5
03-045	南陽協働センター	生活	0.5
07-047	かわわ放課後児童会	生活	0.7
14-018	南消防署芳川出張所	地域	0.7
14-060	浜松第18分団	コミュニティ	0.8
24-024	御給排水機場	—	1.1
14-062	浜松第26分団	コミュニティ	1.4
14-059	浜松第17分団	コミュニティ	1.6
その他の分類			



基本情報	リストNo	15-124	施設コード	02094	所管課	本庁	学校教育部教育施設課
	施設名	東陽中学校		施設	学校教育部教育施設課		
	人員数	正規職員(人)	26	金計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	1
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。					
		主な業務内容	中学校教育				
		主な利用者	入学している生徒・教職員				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか						
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測						
	特記事項						
	主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2023	—	—	のべ募集人員	参加者数
		—	2022	—	—	—	—
		—	2021	—	—	—	—
		—	2023	—	—	—	—
事業②		—	2022	—	—	—	—
		—	2021	—	—	—	—
事業③		—	2023	—	—	—	—
		—	2022	—	—	—	—
事業④		—	2021	—	—	—	—
	—	2023	—	—	—	—	
—	2022	—	—	—	—	—	
—	2021	—	—	—	—	—	
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築40年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新頻度も大きい。					
	対応策	—					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
		統廃合	—	○	—	—	
		複合化	—	○	—	—	
	広域化	—	—	—	—		
民活導入	<ul style="list-style-type: none"> 整備に際しては、民間の技術力や知見の導入による整備の効率化や事業費の縮小化を図っていく。 民間施設を利用したプールの在り方について検討を実施。 						

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	43,960	26,290	26,371	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—



利用者の圏域毎の方向性
 地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点的施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。

利用用途別分類の方向性
 学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、建築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。

個別方針	1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—
近年生徒数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。							